

平成30年度科学研究費補助金「新学術領域研究  
(研究領域提案型)」に係る中間評価報告書

「グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて：関係性中心  
の融合型人文社会科学の確立」

(領域設定期間)

平成28年度～平成32年度

平成30年6月

領域代表者 (千葉大学・大学院社会科学研究院・教授・酒井 啓子)

# 目 次

## 研究領域全体に係る事項

1. 研究領域の目的及び概要	4
2. 研究の進展状況	6
3. 審査結果の所見において指摘を受けた事項への対応状況	9
4. 主な研究成果（発明及び特許を含む）	11
5. 研究成果の公表の状況（主な論文等一覧、ホームページ、公開発表等）	14
6. 研究組織（公募研究を含む）と各研究項目の連携状況	19
7. 若手研究者の育成に関する取組状況	21
8. 研究費の使用状況（設備の有効活用、研究費の効果的使用を含む）	22
9. 総括班評価者による評価	23
10. 今後の研究領域の推進方策	25

**研究組織** (総：総括班，支：国際活動支援班，計：総括班及び国際活動支援班以外の計画研究，公：公募研究)

研究項目	課題番号 研究課題名	研究期間	代表者氏名	所属機関 部局 職	構成員数
X00 総	16H06546 グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて:関係性中心の融合型人文社会科学の確立	平成28年度～平成32年度	酒井啓子	千葉大学・大学院社会科学研究院・教授	8
Y00 支	16K21736 関係性を中心とした融合型人文社会科学のための国際学術ネットワークの確立と活性化	平成28年度～平成32年度	酒井啓子	千葉大学・大学院社会科学研究院・教授	8
A01 計	16H06547 国家と制度:固定化された関係性	平成28年度～平成32年度	松永泰行	東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授	7
A02 計	16H06548 政治経済的地域統合	平成28年度～平成32年度	石戸光	千葉大学・大学院社会科学研究院・教授	7
B01 計	16H06549 規範とアイデンティティ:社会的紐帯とナショナリズムの間	平成28年度～平成32年度	酒井啓子	千葉大学・大学院社会科学研究院・教授	7
B02 計	16H06550 越境的非国家ネットワーク:国家破綻と紛争	平成28年度～平成32年度	末近浩太	立命館大学・国際関係学部・教授	5
B03 計	16H06551 文明と広域ネットワーク:生態圏から思想、経済、運動のグローバル化まで	平成28年度～平成32年度	五十嵐誠一	千葉大学・大学院社会科学研究院・准教授	7
総括・支援・計画研究 計7件					
C01 公	社会運動の包摂と分裂:南米先住民組織の比較	平成29年度～平成30年度	宮地隆廣	東京大学・大学院総合文化研究科・准教授	1
C03 公	越境的合流:ヨーロッパの難民問題	平成29年度～平成30年度	ヘーゼルハウス・ヘラト	筑波大学・人文社会系・准教授	1

		度			
C03 公	中東の難民女性の法・社会的地位と労働からみるジェンダー関係	平成29年度～平成30年度	辻上奈美江	上智大学・総合グローバル学部・准教授	1
C04 公	国際エピステミック・コミュニティと国際関係における相互認知再形成のメカニズム	平成29年度～平成30年度	張雲	新潟大学・教育学生支援機構グローバル教育センター／大学院現代社会文化研究科・准教授	1
C04 公	グローバル関係学における境界化現象の総合的研究	平成29年度～平成30年度	岩下明裕	九州大学・アジア太平洋未来研究センター・教授／北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授	1
C04 公	カンボジアの慰霊の空間と「共通の当事者性」の理論化に関する学際的取組	平成29年度～平成30年度	牧野冬生	駒沢女子大学・特任准教授／早稲田大学・アジア太平洋研究センター・特別センター員	1
C04 公	大規模GPSログによるグローバリゼーションに潜む孤立主義化の見える化	平成29年度～平成30年度	水野貴之	国立情報学研究所・情報社会関連研究系・准教授	1
公募研究 計7件					

# 研究領域全体に係る事項

## 1. 研究領域の目的及び概要（2 ページ以内）

研究領域の研究目的及び全体構想について、応募時に記述した内容を簡潔に記述してください。どのような点が「我が国の学術水準の向上・強化につながる研究領域」であるか、研究の学術的背景（応募領域の着想に至った経緯、応募時までの研究成果を進展させる場合にはその内容等）を中心に記述してください。

### 1) 研究領域の目的

#### <研究の学術的背景>

21 世紀に入り、グローバル化の進行によって、国家や地理的に規定された従来の地域を超えて共通・連動する諸問題が増えている。シリア内戦による難民やロヒンギャ難民の増大、「イスラーム国」などのグローバルな武装勢力の拡大、世界大に広がる移民排斥感情などがそれに当てはまるが、こうした人類全体が直面する現代的諸問題が示すのは、20 世紀まで構築されてきた主権国家とそれを軸とした国際社会という近代社会科学の「常識」が溶解（メルトダウン）し、社会の安定と発展を確保してきた諸制度が機能不全に陥っているという危機的な事実である。この「新しい危機」を理解し解決するためには、それがローカルな社会関係から国家間、さらには文化・文明圏間の関係まで、複雑に関連しつつ広がっていることを認識する必要がある。

ローカル・レベルからグローバル・レベルまでのさまざまな規模、レベルの主体間の関係性が、情報や思想、モノやカネ、人の移動のグローバル化などによって常に変動し、相互に影響しあうことを踏まえて、社会科学および地域研究を軸とした、分野横断的かつ実践的研究の新たなパラダイムとそれを生み出す研究体制の構築が、まさに今、必要である。そこで構築される新たな研究領域「グローバル関係学」は、国際社会が直面する眼前の危機に対して学問の総知を結集して取り組む、そのための学術的基盤を確立する点で、優れて問題解決型であり、喫緊の必要性から発するものである。

むしろ、現代のグローバル社会における紛争については紛争解決・平和構築学や移民・難民研究が、個々の研究対象国の紛争や危機の原因の解明には地域研究や比較研究が、また関係性を扱う学問には国際関係論がある。だが、現代の国際社会が抱える喫緊の問題に取り組むには、地域社会の独自性を踏まえつつ、それがグローバルな関係性のなかにあって変容する過程を分析する、総合的視点をもった学問が必要である。(1)地域の小さな変化が世界全体を揺るがす動態につながるメカニズムを、ローカル性とグローバル性の双方を鳥瞰虫瞰した研究視座をもって、(2) 国家や地域社会、伝統的共同体、越境的ネットワーク、国家間同盟・統合体、文明圏・生態圏など、さまざまな規模とレベルの主体の複雑な関係性のありようとその変容を、(3)社会科学と地域研究の融合はむしろのこと、関連する諸人文科学、自然科学の手法を分野横断的に駆使して分析し、(4)それにより現代国際社会が直面するさまざまな危機的事態の解決の方策を探る、(5)そのための新たな学問分野として「グローバル関係学」を、問題解決型の応用科学として確立することを志向する。

#### <本領域が国際的優位性を有する理由>

欧米諸国においては、社会科学と人文科学の乖離状況が融合的研究体制の確立の障害となり、十分な解決方法を生み出してこなかった。それに対して日本では、マルチディシプリナリーな学問である広義の地域研究が社会科学と人文科学、ひいては自然科学をも含んだ融合的学問として発展してきた。また欧米諸国のそれが主として敵国研究を軸にしてきたのに対し、日本の戦後の地域研究は、学問的な自律性、中立性を重視してきた。

こうした特徴をもつ日本の地域研究は、実証研究を軸に諸人文社会科学の接点となり得、欧米の学界において分断が深まる一国中心研究と理論研究の陥穽に陥ることなく、柔軟な視座で現在の国際情勢の諸現象を分析する上で、優位性を持つ。日本の地域研究的視点は欧米中心の視座を相対化し、既存の学問分野における理論の幅の広がりに貢献することが可能になる。このように、日本独自の地域研究は、欧米主導の社会科学の現状に風穴を開ける可能性を孕むとともに、グローバルな危機に対処する実践的な応用研究へと発展することが期待できる。

## 〈期待される成果〉

これらの国際社会が直面するさまざまな現代的課題に関して、個々の研究者が多言語での研究発表を国際的ジャーナルや国際学会で行うとともに、期間終了後には和文・英文による研究叢書をシリーズで出版する。国際学会や国際的に第一線の学術雑誌を通じて発信することで、日本独自の地域研究を軸とした融合的人文社会科学を提示し、それによって欧米主体の社会科学を相対化し、グローバルな学問の地平を広げることになる。そのことは、学術面で国際的な学問水準の向上にも貢献するものとなるとともに、国際社会の平和と安定の推進につながるという意味で、日本が国際社会において一層積極的な国際貢献を行う上で、重要な役割を果たす。また本領域の目指す「関係性中心の人文社会科学の融合たるグローバル関係学」は、研究成果を積み上げていくことで、共同研究体制のモデルとなりうる。本領域に関与した計画研究の拠点大学は、共同研究体制を構築し研究ハブ的役割を果たすため研究センターを設置、本領域で確立された問題解決型の分野横断的研究ネットワークの恒常化と、若手研究者の育成に努める。

さらに本領域研究が確立した新たなパラダイムによって生み出される学術的研究成果をもとに、実践面での助言、政策上の提言に寄与することが期待される。究極的には、上記研究センターを拠点として、紛争地域、難民コミュニティへの総合的な社会構築のあり方を提示し、生命科学や工学、農学などの自然科学とも関連させて、グローバルな新しい危機を乗り越える実践活動に寄与する。

これらの成果は、究極的には、あらゆる人知を総合して、共同体とその社会的結合の崩壊・喪失によって発生する地域的・世界的混乱の原因を解明し、その解決ののちは、その共同体の構築・再生の新たなあり方を、将来に向けて提示することにつながる。それは、国際社会の安定と共存のために学術的に裏付けされた指針と提言を発信する体制を築き上げる土台となり、「新たな世界」の構築に資するものである。

## 2) 研究領域の概要

本領域研究では、現代国際社会において国家・地域の領域を超えたさまざまな主体間の関係性を分析するが、まず制度化された関係性と開放性の高い関係性とに分けて研究項目を設定する。研究項目 Aは、国家や国家間関係のなかに制度化された関係性を扱う。そのうち計画研究 A01「国家と制度：固定化された関係性」では、近現代における国際社会の中心主体とされる国家を分析対象とし、そこで構築される諸制度を固定化された関係性としてとらえて、そのメカニズムを解明する。一方、国家より大きな範囲の、国際社会のなかで制度化された関係性によって結びついた国家間同盟関係や地域統合体などを扱う研究として、計画研究 A02「政治経済的地域統合」をおく。一方研究項目 Bは、個人や共同体間の関係性から始まり、文明圏まで広がる広域ネットワークまでの、制度化されない融通無碍な関係性の伸縮を扱う。この項目のもとでは、個人や狭い範囲の地域社会における関係性を中心とした計画研究 B01「規範とアイデンティティ：社会的紐帯とナショナリズムの間」、国境を越えて広がるトランスナショナルなネットワークを研究対象とした計画研究 B02「越境的非国家ネットワーク：国家破綻と紛争」、グローバルな生態環境や技術、思想、交易の広がりを扱う計画研究 B03「文明と広域ネットワーク：生態圏から思想、経済、運動のグローバル化まで」という3つの計画研究を設定する。

本領域研究の研究戦略体制の特徴は、計画研究を実施する班の構成に研究方法、研究対象地域にバリエーションを持たせる点にある。計画研究の分担者には、社会科学の諸学問および地域研究、歴史、文学などの人文科学、さらには生態学などさまざまな分野の専門家を配置するとともに、中東、アフリカ、東南アジア、ヨーロッパを満遍なくカバーする。計画研究のそれぞれの研究が個別的な研究に収束しないために、計画研究内の研究交流はむろんのこと、研究方法、研究対象地域ごとに計画研究を横断した研究会、ワークショップなどを実施し、①関係性のあり方、②方法論、③専門地域を交差させた共同研究体制を組む。さらに国際活動支援班を中心に、国際的学術ネットワークを確立、共同研究体制の確立を模索する。このような形で、危機対応に貢献する実践志向・問題解決型の研究体制を確立する。

## 2. 研究の進展状況【設定目的に照らし、研究項目又は計画研究ごとに整理する】（3 ページ以内）

研究期間内に何をどこまで明らかにしようとし、現在までにどこまで研究が進展しているのか記述してください。また、応募時に研究領域として設定した研究の対象に照らして、どのように発展したかについて研究項目又は計画研究ごとに記述してください。

### 1) 領域全体の研究の進展状況

本領域研究では、研究期間内に、紛争の蔓延や難民問題、排外主義の拡大など、現在国際社会が抱える喫緊の課題に対し包括的な原因解明と解決策の模索を射程に入れた(1)「新しい危機」に対する分野横断的分析のための共同研究体制の確立と、(2)それに基づく研究成果を国際的に発信する体制を築くことを目標として掲げた。地域研究や国際政治学、文化人類学、歴史学など、さまざまな分野の知見を結集して、「グローバル関係学」として21世紀的国際政治の動乱の解明と解決を模索している。20世紀の2つの世界大戦と冷戦が「国際関係論」の発展をもたらしたのに対して、非国家主体、トランスナショナルな主体の役割が高まっている21世紀のグローバルな危機を解明するために必要なのは、新たな「関係論」、「グローバル関係学」である。

「グローバル関係学」を用いた現代のグローバルな危機を解明する試みは、現在以下の2方向で進められている。第一は、地域社会に密着したきめの細かい現地調査を、現地語、現地社会の歴史、文化に精通した地域研究者が、「グローバルな危機」に曝されている国、地域で直接研究対象社会に接することで実施し、独自の観察を長期間繰り返し行うことである。具体的には、領域内の人文社会科学を専門とする研究者が、イラク、レバノン、エジプト、パレスチナ、イスラエル、湾岸産油国、トルコなどの中東、パキスタン、ウズベキスタンなどの南・中央アジア、エチオピア、南アフリカ、シエラレオネ、ボツワナなどのアフリカ、ミャンマー、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンなどの東南アジア、セルビア、ボスニア、チェコなど南東欧・東欧地域に、一定期間滞在して調査を行い、インタビュー調査の実施や現地語史資料の収集を行うなど、間接的な二次資料のみに依拠した研究では把握できない、現地社会の複雑な諸社会関係に直接接してその解明に当たっている。

第二は、「グローバル関係学」という、従来の地域研究や国際関係論とは異なる新たな学術領域を確立するための理論化の作業である。これまでの2年間は、「グローバル関係学」の学理確立に領域研究の最大の力点を置き、総括班・国際活動支援班の代表、分担者たる酒井、松永、久保を中心に、土台となる試論を展開することに力を注いできた。それを国内外の学会やジャーナルを通じて発信することで、「グローバル関係学」の国際的認知を得、世界の第一線の研究機関と共同で、国際会議を開催している。

「グローバル関係学」の学理確立の現在までの進展状況については、以下の通りである（詳細は3. 審査結果の項参照）。まずは学理確立のための報告会、講演を国内外で実施して議論の精緻化の努力を重ね、領域が運営するウェブサイトのオンライン・ペーパー第1号に酒井が試論を提示した。そこでは、グローバルな危機を解明するには、主体を固定的なものと思えないこと、主体はさまざまなレベルの関係が複雑に交錯するところで生じる構築的なものと考えることが肝要であり、複雑な関係が交錯するところに、紛争や革命や社会運動などの「出来事」が発生する、そうした出来事を通じてグローバルな危機の関係性を掌握できる、と論じた。

では、実際に「グローバル関係学」をどのようなテーマに適用して論じ、いかなる方法論を以ていかなる事例を分析することができるのか。本領域研究では、予想不能で広い範囲に波及する「現代的なグローバルな危機」の具体例を取り上げて、実際に「グローバル関係学」による分析を実践する。そのためにまず、欧米先進国で喫緊の課題である難民、および移民労働力の問題を、「グローバル関係学」のテーマとしてとりあげた。それは計画研究ごとに個別に研究するのではなく、計画研究の専門性を超えた計画研究横断プロジェクトを立ち上げ、分野横断的な研究体制によって研究が進められた（「移民・難民・多文化共生をめぐる関係学構築プロジェクト」、平成29年4月発足）。この「移民・難民プロジェクト」は、ほとんどの計画研究から研究者が加わったのみならず、公募研究者も参加し、数度にわたり研究会を実施したのち、シンガポール国立大学中東研究所を開催校とした国際活動支援班主催のシンガポール国際会議 The Global Refugee Crisis(2018年1月5-6日)で中東、アジアの難民・移民問題を包括的に論じた。海外の第一線の研究機関と共催で開催する国際会議は、総括班で定める「取り上げるべき喫緊の課題」を討議テーマとして海外から専門家を結集させる、本領域の最も中心的な研究活動である。

一方で、「グローバル関係学」としてどのような分析手法を追究すべきかについても、計画研究横断的に議論を積み重ねている。「『グローバル関係学』確立のための新たな方法論探究プロジェクト」は、ネットワーク分析やテキスト分析、ビッグデータなどの「危機」分析への援用可能性を模索しており、特に治安上の問題から定量的データ収集が困難とされてきた紛争地域に、独自の世論調査の実施可能性を追究している。イラクやシリアなどで、長年現地社会との関係を強化してきた地域研究者が信頼するカウンターパートの研究機関と共同して、世論調査を実施している。他方で、エスノグラフィックな定性的分析手法を活かす「グローバル危機における他者認識・perception 研究プロジェクト」も立ち上げている。

以上のような「グローバル関係学」の理論化は、中東、アフリカ、南東欧、東南アジア、中央アジアなどの

地域研究者が、それぞれ紛争や難民などの危機の実態に身近に接する中で、感得してきたものをベースに行われているものである。現実の危機に対して、政治学や社会学、文学と専門とする分野は異なるとしても、その学問的英知をいかに問題解決に活かすことができるか、模索している。

## (2) 各計画研究の進展状況

**A01 計画・松永** 計画研究 A01 では、主体・制度としての国家が、地域やグローバルなレベルにおける諸変動の影響、さらに難民・移民の到来や宗教・宗派・民族間の対立など越境的事象の拡散や浸透に抗しながら、いかにその領域主権国家性を維持しているかという観点から、実証的な調査研究を行い、「グローバル関係学」構築に資することを目指している。その観点から、国内外のダイナミズムを含めた調査研究の主要対象国として、主としてイラン、トルコ、エジプト、パキスタン、インドネシアに焦点を絞って研究を進めている。特に、イランとトルコにおける近代国家の歴史的構築過程を、上からの制度的な世俗化、それに対抗する下からの政治・国家の宗教化、さらにそれらを受けた再世俗化という過程に着目し、比較実証研究する国際研究集会を実施した。平成 28 年度にはトルコ、イラン、オーストラリア、アメリカから 5 名の研究者を東京外国語大学に招聘してワークショップを開催したのに加えて、平成 29 年度にはレバノンの東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所バイルート・オフィスを開催地として、ラウンドテーブル *Imagining Re-secularization in Iran and Turkey: a comparative-historical and theoretical inquiry* を開催した。

その一方で、本計画研究では、分担者の中山、錦田（平成 29 年度より追加）を中心に難民問題に取り組んでいる。そこで扱う観点は、特定の制度的構築のあり方のゆえに顕在化している難民・移民の移動や受け入れに関わるガバナンスや国際レジームの構築に関する多国間連携の動態、さらに難民・移民の長期的滞在が引き起こすホスト社会における統合・非統合の問題などである。後者については、ヨルダンとスウェーデンでの現地調査を含む実証研究を行ってきた。難民・移民問題への関心から、中山、錦田は計画研究横断「移民・難民・多文化共生」プロジェクトに参加して主要な役割を果たしている。さらには平成 30 年 1 月に総括班が主催したシンガポール国立大学での難民の移動とそれを巡る問題をテーマとする国際会議に積極的に参加した。

**A02 計画・石戸** 計画研究 A02 では、地域統合体の持つ階層構造に着目した学理を構築し発展させる研究活動を行っている。具体的には研究体制の緩やかなグループ化を行い、(a)経済面(石戸、畑佐、松尾が担当)、(b)市民社会面(鈴木、水島)、(c)治安・犯罪面(落合、池田)にそれぞれ焦点を絞った 3 つの研究グループによる研究を相互連関的に遂行している。地域統合に関する学理の大枠をもとに成果を整理すると、グループ(a)においては、地域統合（例えば ASEAN、TPP 構想および RCEP 構想）により国および企業レベルの各主体による経済活動の「異質性」（多様性）の保持が保障されるか否かに関する各主体の主観的な判断が注目すべき分析対象である点を統計データ分析により確認した。併せて社会レベルの「幸福感」は近隣諸国との外交関係の好転（すなわち実質的な地域統合の度合いの高まり）へと延長しうるとはならないかという仮説も提示した。グループ(b)においては、上述のように地域統合による異質性（多様性）の抑制という「費用」と、地域統合による「便益」（代表的には広域市場の活用）に関する大小関係の認識によって地域統合の促進・停滞が決定され、このことがとりわけ市民レベルの地域統合（ASEAN および EU など）への帰属認識が国家間の地域統合の進展に正負のフィードバックを与えている点を事例研究により確認した。またグループ(c)においては、湾岸協力理事会(GCC)およびアフリカ連合(AU)などの公式の地域統合が中東、アフリカで進展していない要因として、上述のような「地域統合の費用」が「地域統合の便益」を上回っていると認識されている点を地域比較的事例研究により見出した。今後はさらに、社会システムとしての地域統合体の「複雑性」もしくは「非線形性」（一筋縄ではなく曲折をたどる状況）の特質をさらに詳細に探り、関係性の「ポケット (pocket)」、すなわち「地域統合が破局に至らずに保持しうる安定的な領域」をさぐる特異な点がどのように創出しうるものかについても、理論および実証の双方から検討している。関連する既存研究の整理・分析を行い、新たな学理構築の試みへの接合も遂行中である。

**B01 計画・酒井** 計画研究 B01 は、狭い地域を起点とした社会的紐帯に基づくネットワークの、幅広い伸縮を支える社会的アイデンティティと国家の関係、そして国家や社会運動を支える規範意識の変化を扱い、伝統的社会的紐帯意識によって結び結ばれた地域共同体のアイデンティティがいかにナショナルなアイデンティティに変質・動員されるか、あるいはナショナルなネットワークを超越・分断して機能するかを解明することを目的としている。特に、ナショナリズムの形成とサブナショナルなアイデンティティとの共存と相剋、音楽や映像、服装など、非言語的象徴を通じて浮き彫りにされるアイデンティティと社会的ネットワークの関係と変質、社会経済的変容とアイデンティティの関係、社会的「権威」の出現メカニズム、に注目し、「記憶・象徴・権威」をキーワードとして、以下の 3 点から研究を進めている。1)規範とアイデンティティの時間的な継承（時間的変容）と空間的な広がり（移動）を見る上で「記憶」の意味を取り上げ、それがいかに地理的、時系列的に共有されるか。2)非言語的な象徴に現れる文化的、政治的、歴史的意味の、空間的、時間的共有と差異を地域間比較。3)社会において権威がいかに確立されるのかを開発などの経済的要因や、宗派ネットワーク、

ジェンダー、「見た目」などの文化的歴史的要因との関連で分析すること。

以上のテーマについて、研究対象地域を絞って現地調査を、特に定性的分析手法を用いて行っている。1)については、内戦によって発生した難民など紛争被害者の共生の記憶に光を当て、難民コミュニティへのインタビュー調査などを行う他、文学、映画、音楽などに表象されるアイデンティティの変容を、現地（エジプト、シリア）の研究者、芸術家との人的交流のなかで浮き彫りにした。2)については、イスラーム世界におけるヴェールが持つ表象としての意味を中央アジア、中東の事例について分析し、ジェンダーの視点を取り入れた比較研究を行っている。また社会意識や紐帯意識がスポーツや芸術にいかにか表出するかを取り上げた。3)については、外国資本による大規模な土地開発など、開発という社会経済的変容の過程で見られる規範やアイデンティティの変容を捉え、そこにいかにか権威関係が表出するかについて研究を進めている。これらの研究事業を通じて、本計画研究では住（移動する人々）、衣（ヴェール等）、娯楽（スポーツ、映像芸術）といった日常的な行為、振舞いにおける記憶が社会運動など集合行為にいかにか影響を与えているか、中東、中央アジア、中東欧、アフリカなどの事例を中心に比較研究を進めている。

**B02 計画・未近** 計画研究 B02 は、紛争や内戦などの結果として発生する「国家破綻」の実態を解明し、そこで出現する非国家主体およびその越境的なネットワークを分析することで、その背景にある紛争が個々の社会的結合や集団間の関係をいかにか変質させたかを究明することを目的としている。対象地域は、中東、パルカン、アフリカとし、地域研究の手法を軸に、質的・量的・理論的研究で協働する。現在までの進捗としては、第1段階として、研究代表者・分担者の質的研究を推進した上で、その成果を共有することで新たな理論的研究を開始した。この予備段階の成果を踏まえ、第2段階として、国家破綻のメカニズムの解明に向けて、一般市民の国家の有り様をめぐるミクロ・レベルの意識の構造の析出に注力するために、社会調査という量的研究の方法論・手法を採用した（以上平成28年度）。これを受けて、第3段階として、①本研究のアプローチによる「グローバル関係学」の学理確立のための研究（理論研究）、②破綻国家（シリア、イラク、ボスニア）における社会調査の実施とその結果の分析（量的研究）、③破綻国家に関わる国家アクターおよび非国家アクターの動向についての分析（質的研究）を同時並行的に実施した。①については、グラフ理論に着想を得た「node」と「edge」からなる「関係性」を手掛かりとする因果関係の分析モデルの試論を提示した。②については、実際にシリア、イラク、ボスニアでの社会調査を通して、市民の国家観のズレ／ブレの析出に成功した。③については、引き続き、現地語資料の解析と現地調査を軸とした研究を進めた。その結果、言説レベルでは紛争を構成する複雑な現実を単純化する傾向が強く、ミクロ・レベルの市民の意識とは相応の相違があり、両者をつなぐための量的研究と質的研究の融合、そして、そのための新たな分析モデルの構築の重要性があらためて確認された。

**B03 計画・五十嵐** 計画研究 B03 では、国家間関係ではカバーできない、地球規模で共有される諸問題と諸現象が増加している現状を踏まえ、それらの動的展開過程を分野横断的に研究し、個々の社会の基層への影響を捉えつつ、多様な行為主体（とくに非国家主体）に注目しながら、グローバルな問題解決アプローチとグローバル・コモンズの創生の可能性を探る。この目的を達成するために本計画研究では、以下の分析的課題に取り組んでいる。①グローバル・コモンズで共有されうる諸規範の相補・相克の様相とその歴史的動態過程、②グローバル・コモンズ形成の基盤となりうるグローバル市民社会の形成とその成長に伴う新たな規範の生成過程、③経済のグローバル化とその落とし子である SNS・携帯電話などの情報関連技術がグローバルなリスク・規範・市民社会ネットワークに与える影響、④アジアやアフリカでの新たなコモンズの実践事例をも踏まえた文理融合型アプローチの確立。

これまで計画研究 B03 では、文理融合研究の蝶番となりうるコモンズ概念に注目し、グローバル・コモンズ研究会を実施しながら、アジアを分析対象に2回の国際シンポジウムを計画研究 A02 とともに開催した。これらを通じて、地域という具体的な実践フィールドを用いたコモンズ研究・文理融合研究の有効性が証明され、平成30年度以降、分担者がフィールドとする中東・アフリカ・欧州のコモンズに関する実証研究を進め、地域研究を重視しながらグローバルな問題解決を志向するグローバル・コモンズ論を確立してゆくことが計画研究内で確認された。上記①から④のコモンズに関わる個別要素の研究も順調に進められた。五十嵐はアジアの主権規範の運用実体、市民社会ネットワーク、コモンズを通じて文理融合アプローチの研究、石田は欧州での主権規範の歴史的変容の研究、高垣はアジア・アフリカでの新たなコモンズの実践と理論に関する研究、渥美は経済のグローバル化とコモンズの視座からの模倣品の研究、横田は中東における主権規範の受容と新たな越境的社会運動としてのムスリム同胞団の研究、丸山は情報技術がアフリカの先住民に与える影響と先住民のグローバルネットワークに関する研究、森は西欧でのムスリム移民の越境的ネットワークの実証研究にそれぞれ取り組んだ。これらの個別要素の研究で得られた知見は、国際シンポジウムとグローバル・コモンズ研究を通じて節合することを試みた。

### 3. 審査結果の所見において指摘を受けた事項への対応状況（2 ページ以内）

審査結果の所見において指摘を受けた事項があった場合には、当該コメント及びそれへの対応策等を記述してください。

採択時に受けた審査意見の主たるものは、以下の点である。

1. 領域研究を推進する上では、理論的な枠組みの提示や、それを育てる仕組みについてのさらなる検討が求められる。
2. 各計画研究の成果を統合した領域全体の成果について、仮説を立てて具体化を図る必要がある
3. これまでの研究の蓄積と、本研究領域により発展を図る部分の明確な差別化が必要
4. 本領域研究の成果として、「関係性」「学際性」に関して理論的なパースペクティブを持った実証的研究のモデルを示すことが期待される
5. より効果的に研究を遂行するためには、広い地域を網羅するよりも、理論構築や方法論のモデル化を意識しつつ、対象地域あるいは問題を絞り込んだ上で日本の地域研究の強みであるとされる徹底的な現地調査を行うことが必要
6. 公募研究の募集・実施に当たっては、課題に即して地域の配置や方法の妥当性を吟味し、計画研究との協働性を確保することが必要
7. 領域の立ち上げにあたっては、実践面に配慮しつつも、まずは学理の確立を重点的に進めることが望まれる

以上の意見は、主として以下の点に集約できる。(A)「グローバル関係学」の学理(理論的枠組み)確立。(B)従来の研究蓄積との差異化。(C)日本の強みたる地域研究を十分に活かすこと。

これを受けて、領域立ち上げ初期の2年間、すなわち平成28～29年度の領域全体の研究活動は、専ら(A)の学理確立に最大の力点を置いて行われることとなった。そのために、領域全体の研究運営は以下の形で進められている。

(1) ①「グローバル関係学」の学理確立に最大の力点を置き、酒井、松永、久保を中心に土台となる試論を展開したこと：平成28年度に一定の研究体制の確立を完了すると、平成29年度から本格的に学理確立を目指して全計画研究の分担者が一堂に集う全体研究会を頻繁に開催した。特に平成29年7月23日に実施した第3回全体研究会では酒井、松永、久保がグローバル関係学試論を提示し、B01分担者の小林正弥氏、公募研究者の岩下明裕氏の他、本領域に近い研究を行い「グローバル関係研究\*」を提唱している駒沢大学の芝崎厚土氏をコメンテーターに迎えて、本格的な学理確立のための討議を行った。それを踏まえて、第4回全体研究会(9月30日)以降、各分担者がこうした試論に基づいてどのように実証研究を行うか、検討を開始した。

②「グローバル関係学」の試論を各計画研究に提示し、それぞれ計画研究が実施する実証研究の視座に反映させ、その個別研究の成果を学理に吸収することでさらに「グローバル関係学」の学理を精緻化すること：学理の個別実証研究への反映は、以下の2つの方法で行っている。(i)全体研究会を通じて認識の共有。全体研究会では分担者、公募研究者が計画・公募の枠を超えて「グローバル関係学」の視座を以て自身の研究を発展させようかの報告を各人行い、現時点までに全体の4分の3の研究者が報告を完了している。平成29年9月に実施した全体研究会では、全分担者にグローバル関係学をいかに自身の専門分野で展開可能か、その方向性をアンケート調査で示してもらっており、「グローバル関係学」の実証研究への応用の地域的、方法論的見取り図ができています。(ii)計画研究ごとの専門性を超えて計画研究横断プロジェクトを組織、分野横断的共同研究体制を確立(2.研究の進展状況および後述参照)。

(2)「グローバル関係学」学理を反映した個別の実証研究を国内外の学会やジャーナルを通じて発信することで、「グローバル関係学」の国際的認知を図ること：①試論を提示した上記3人は、それぞれにその試論を元に国内外の研究会、シンポジウムなどで研究報告を行った。酒井は国際シンポジウム“The Relevance of Area Studies for the Sciences and Public Policy: Examples from Europe & Asia”(平成28年11月15日、東大本郷キャンパス。東京大学およびドイツの地域研究組織 German Institute of Global and Area Studies による共催)、国際ワークショップ「中東における宗派主義：宗派がいかに政治・紛争に動員されるか？」クローズドセッション(平成29年9月22日、東外大本郷サテライト)、ワークショップ「アジア太平洋時代の地域研究と CIRAS センター」(平成30年2月17日、京都大学)で、いずれも基調講演として試論を提示し、そこに招聘された海外の研究者からのフィードバックを得た。また松永は、国際シンポジウム”Re-thinking Nationalism, Sectarianism, and Ethno-Religious Mobilisation in the Middle East”(平成30年1月26～28日、英オックスフォード大学)にて、自身の試論に基づきイランでの国会襲撃事件を事例として分析した研究報告を行った。酒井、松永、久保は上記シンガポール国際会議においても、それぞれの試論をシンガポール国立大学の各研究者に提示し、フィードバック

クを得ている。

②さらに、領域が運営するウェブサイト「オンライン・ペーパー・シリーズ」を設置し（オンライン・ペーパーの編集委員として、松永・五十嵐がその編集を担当）、オンライン・ペーパー第1号に酒井が試論を提示した。そこでは、グローバルな危機を解明するには、主体を固定的なものと捉えないこと、主体はさまざまなレベルの関係が複雑に交錯するところで生じた、構築的なものであると考えることが肝要であり、複雑な関係が交錯するところに、紛争や革命や社会運動などの「出来事」が発生する、そうした「出来事」を通じて複雑な関係性を掌握することができる、と論じた。今後、オンライン・ペーパーには、各計画研究の分担者が、「グローバル関係学」に基づいた事例研究報告を掲載していく予定である。

(3) なお学理確立の試みは、上記3人に限らず、計画研究レベルでも積極的に研究会が行われている。特に計画研究 A02 では、落合・石戸・鈴木が中心となって「ソシオン理論の概要と国際関係分析への適用可能性」(平成 29 年 9 月 16 日)「オートポイエーシス理論と国際関係」(10 月 28 日、いずれも龍谷大学深草校舎)を実施、心理学や社会学分野からの学理発展を模索している。

(4) 学理確立とともに、「グローバル関係学」として何が適切な方法論であるか、方法論を模索する試みとして計画研究横断プロジェクトを発足させたことは、上に述べた通りである。計画研究 B02 が世論調査を中心に計量分析を導入していることから、それを発展させて「『グローバル関係学』確立のための新たな方法論探究プロジェクト」を発足させた。一方で、定量化できない情報、知識をどのように扱うかについての方法論を模索することも、無視できない。「グローバル関係学」では、他者からどう認識されているかという、対他認識、誤認といった問題が関係性構築に大きな意味を持つと考えているため、計画研究横断プロジェクトとして「グローバル危機における他者認識・perception 研究プロジェクト」を発足させた。このように、定量的分析、定性的分析ともに方法論として「グローバル関係学」に貢献するための研究体制を構築している。

また方法論の模索、充実のため、公募研究の募集において C04「関係性分析の新たな認識枠組みや分析視座の提示、あるいは理論、分析手法構築の試み (全計画研究横断)」との項目を設け、画期的な研究の取り込みを図った。その結果、4 件(張「国際エピステミック・コミュニティと国際関係における相互認知再形成のメカニズム」、岩下「グローバル関係学における境界化現象の総合的研究」、牧野「カンボジアの慰霊の空間と『共通の当事者性』の理論化に関する学際的取組」、水野「大規模GPSログによるグローバリゼーションに潜む孤立主義化の見える化」)を採択した。これらの研究は、計画研究とは別に個別研究として行われているが、多くは全体研究会に参加して領域全体の議論を共有する他、平成 30 年 2 月に実施した若手研究者報告会(早稲田大学)では水野、張が報告を行った。平成 30 年度は、上記の方法論プロジェクトやパーセプション・プロジェクトに積極的に加わり、その成果を方法論、理論のブラッシュアップに貢献させる予定である。

以上のような試みから、21 世紀型危機を扱う独自の「グローバル関係学」の学理確立が重要であるという自覚は、領域内の研究者全体に行き渡っており、それゆえ今後領域に参画する研究者は、これまでの自身の専門分野から発展、延長させて新たな研究の蓄積を行っていく用意がある。これによって、(B)で問われた「従来の研究蓄積との差異化」が十分可能である。

また、(C)については、本領域を構成する研究者のほとんどが、政治学や国際関係論、歴史学、社会学、文化人類学と、専門分野は異なるものの、長年の現地調査経験を持つ地域研究者である。すべての計画研究において、現地社会に密着した現地調査を、現地語を駆使しながら実施することは、大前提となっている。紛争地域においては、現地の大学や調査研究機関に調査を依頼する場合もあるが、あくまでも現地情勢を最も理解している地域研究者が最も適切と考える現地社会に密着したカウンターパートと共同研究を行うことで、「日本の地域研究の強み」を活かすことが可能である。

同時に、本領域では紛争地域などグローバルな危機を経験している国や地域の研究者に対して、日本式地域研究を発信し伝播することに力点を置いている。所属大学の協力を仰いで大学間学術交流協定を結ぶなど、紛争地域を始めとする途上国の大学、研究組織との関係を強化し、それらから長期(1~数ヶ月)に渡り若手研究者を受け入れ、「日本の地域研究の強み」を以て育成する。これにより、日本式地域研究に基づくグローバル関係学を国際的に発信していく。

注\* 芝崎厚士 (2015)『国際関係の思想史——グローバル関係研究のために』岩波書店

4. 主な研究成果（発明及び特許を含む）〔研究項目ごとに計画研究・公募研究の順に整理する〕（3ページ以内）

本研究課題（公募研究を含む）により得られた研究成果（発明及び特許を含む）について、新しいものから順に発表年次をさかのぼり、図表などを用いて研究項目ごとに計画研究・公募研究の順に整理し、具体的に記述してください。なお、領域内の共同研究等による研究成果についてはその旨を記述してください。記述に当たっては、本研究課題により得られたものに厳に限ることとします。

<領域全体の研究成果> としては、「グローバル関係学」に関する学理試論の一定の完成が挙げられる。上述の通り、領域代表の酒井、計画研究 A01 代表の松永、計画研究 B02 分担者の久保が全体研究会や国内外の研究

シンポジウムなどで、それぞれがグローバル関係学の試論を報告した。そこで認識を一にしたのは、(1)21 世紀型、現代的グローバルな危機における問題群の連鎖・連関パターンが、地理的範囲においても分析レベルにおいても、従来の国際社会に関する認識枠組みでは把握困難であり、予測可能な範囲を超えているということ、(2)そのために、20 世紀型学問的前提の、行為主体の一体性と固定性、非国家主体に対する国家主体の優位性といった概念を見直す必要があること、(3)行為主体はそれを取り巻く環境との関係によって成立しており、すべての行為主体は関係に基づく相互作用のなかで可変的、一時的に成立するものに過ぎないこと、である。さらに、異なる分析レベルに位置づけられる主体同士の関係だけでなく（左図）、関係性を規定するさまざまな視座、まなごしのベクトルを内包した関係（記憶、歴史的認識）があつて（右

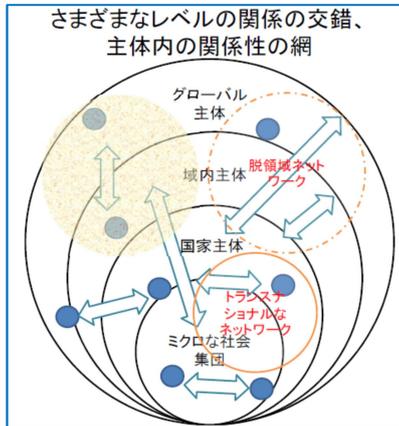
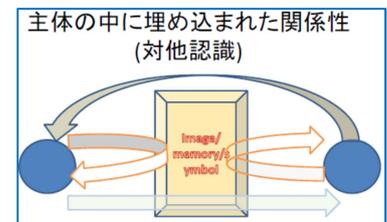


図)、主体はそうした多様な関係性の重力空間のなかに浮遊し、関係性が交錯した結果浮き上がってくるものであると考える（reflexivity theoryなどを参照）。よつて「グローバル関係学」では、なんらかの出来事や変化、表出する現象をとりあげてそこで交錯するさまざまな関係性を分析することに焦点を絞つ、個別の事例研究を行うことで合意した。



<A01 計画・松永> 計画研究 A01 では、これまでの研究を通じて、以下の成果を得た。

○理論的・分析的な視座に関して、「国家と制度」に焦点を当てる観点から見た、十分に「関係学」的な新学術領域の一形態として、様々な「通時的関係性」（変化を内包した順系列的、過程的で社会構築的な繋がり）が、いかに複雑かつ状況依存的な形で錯綜し「グローバルな危機」を形作っているか、またその際に何らかの今日的な「出来事」をアクセス・ポイントとし、その背景を遡る形での「通時的」な手法で成果を上げることが可能との共通理解を、ほぼ構築できたこと。

○より具体的に、国境の内外あるいは国境近辺における国家（領域主権「国民」国家）と制度（institutional arrangements and practices）が織り成す関係性（国際レジームを含む）のダイナミズムとそれに纏わる、あるいはそれが引き起こす諸問題を、複雑な「通時的関係性」の複層的かつ状況依存的な錯綜の解明をめざす観点から検証・議論する必要であるという理解を共有し始めたこと。

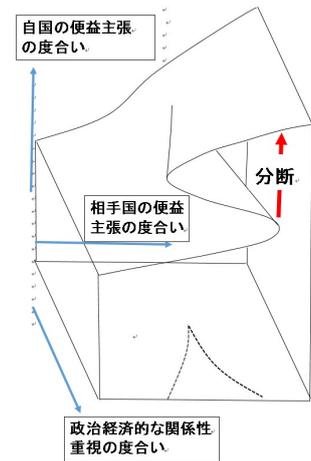
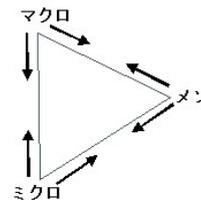
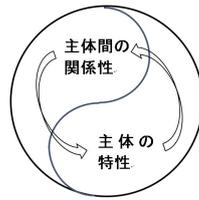
○近代国家の歴史的構築過程において、上からの制度的な世俗化、それに対抗する下からの政治・国家の宗教化、さらにそれらを受けた再世俗化が模索されている点で比較研究の対象として相応しいと思われるイランとトルコの事例に関し、イラン、トルコ、オーストラリア、イギリス、アメリカ在住の専門家を交えた国際研究集会を2017年2月と同年11月の2度に亘り、それぞれ東京とベイルートで開催し議論を深めたこと。

○国家による国民の支配と管理や制度の強靱性・脆弱性、国家や制度への国民の参画度・帰属意識・国民的アイデンティティの強さ・弱さ、越境性の強さ、といった要素に関する調査の一環として、インドネシアで独自の世論調査を実施したこと。

○スウェーデンにおけるシリア難民の受け入れ過程についての実証研究の成果を、シンガポール国立大学での国際会議で報告し、フィードバックを得たこと。

<A02 計画・石戸> 計画研究 A02 では、環太平洋パートナーシップ協定 (TPP)、

欧州連合 (EU)、湾岸協力理事会 (GCC) など地域統合体の持つ階層構造 (地域統合のマクロ的な機運、メソレベルの国家間地域統合、ミクロ・レベルの産業・民族主体) およびそれらの相互依存的な関係性に着目して、右図のような分析枠組みを設定



(関係性と主体の特性の相互作用性 (左図)、階層間の相互作用性 (中央図)、地域統合の分断 (右図))、公式・実質上の地域統合の促進・停滞・分断の要因に関する定量的・定性的な共同・個別研究を行った。

○政治経済的な相互依存度が高い場合には地域統合による関係性が結ばれやすいが、統合相手の多様性 (異質性) ゆえにその権利主張が過度であると認識されると、自国も統合を巡る権利主張を先鋭化させ、結果的に地域統合の関係性が急速に分断される点を実証研究により確認した。

○共同研究としては、政治経済的地域統合およびそれを維持する階層間に整合的な社会体制の求心力に関する共同のシンポジウムおよび研究会の開催をベースとして、政治経済的地域統合に関する3冊のブックレットを共同研究成果として出版した。

<B01 計画・酒井> 計画研究 B01 では、地域の社会意識とナショナルな意識に関する個別事例の研究を通じて以下の成果を得た。

○内戦による難民など紛争被害者の共生の記憶については、紛争下社会で分断への危機意識と統合への希求が相反しつつ見られること。レバノンのキリスト教徒イラク人難民のインタビュー調査からは、記憶のなかで共存への懐古は見られるものの、若年層にとって分断は前提であり、共存への望みはほとんど見られない。

○騒擾時、内戦下での共存の記憶やナショナルなものへの希求をテーマとした文学など芸術作品も多く、文学、芸術が紛争下の心理状況を反映して分析対象として有効であること。またツイッターのビッグデータ解析が、抑圧体制下での無記名の意見表出やサブカルチャーの流行をとらえるのに一定の有効性を持つことが判明した。

○サッカーなどの大衆のスポーツが、国家=上からのナショナリズムと下からのナショナリズムの交錯する場として重要であること。スポーツに表出するナショナリズムは、時に路上抗議運動にも影響を与える。

○社会意識としてのナショナルな領土意識と「住」としてのナショナルな土地とは、必ずしも合致せず、そこに経済的要素が重要であることが、エチオピアの土地開発事例から明らかになった。外国資本に雇用され転々と国内を移動する季節労働者の間にこそ、国土開発の主導者というナショナル・アイデンティティの創生と定着がみられる。

○ムスリム女性のヴェールに関する一連の調査、ワークショップでは、中央アジアにおける独立以降のナショナリズムの神話にイスラーム的な色彩が施されていることが明らかになった。中東においても「ムスリムの伝統や知識、アイデンティティは一つ」との主張の現代性が明らかになり、ムスリム・アイデンティティといった概念が、ナショナルな空間での政治・社会的変化と個人的経験や体験からの構成物であることがわかった。

<B02 (計画・末近) > 計画研究 B02 では、これまでの研究を通じて、以下の成果を得た。

○現地語資料の解析・聞き取りによる質的研究を通じた「同一民族/宗教・宗派内の断層線」: 紛争を経験したボスニア、イラク、シリア、イエメン、ソマリアにおいて、国家破綻は、主に民族や宗教/宗派の断層線に従って起こる確率が高いものの、実際にはそれぞれの集団内部でも多くの対立構造を含むという複雑な現実が明らかになった。

○社会調査による量的研究を通じたミクロ・レベルの国家観のズレ/ブレの析出: ボスニア、イラク、シリアでの社会調査の結果、国家破綻の結果、一般市民のあいだでは領域・主権・国民の定義自体をめぐる認識上の競合が生じ、紛争の泥沼化・長期化の原因となるだけでなく、「イスラーム国 (IS)」のような越境的非国家ネットワークの台頭につながることを浮き彫りにした。加えて、こうした国家観のズレ/ブレが国家破綻を引き起こす潜在的な原因である可能性も明らかになった。

○グラフ理論に着想を得た「node」と「edge」からなる「関係性」による因果関係に関する試論の提示: 従来の社会科学における変数パラダイムに規定された主体間の関係の分析だけでなく、異なる「関係性」の間の関係を含めた新たなパースペクティブを導出し、その精緻化を推し進めた。①主体と主体、②主体と関係性、③

関係性と関係性の 3 つのパターンを組み合わせることで、国家破綻が単に一国内にとどまらない越境的な作用をもたらすことを理論的に説明できるものと期待できる。

**<B03 (計画・五十嵐)>** 計画研究 B03 では、これまでの研究を通じて、以下の成果を得た。

○東南アジアに関する国際シンポジウム (2016 年 11 月：A02 との共催)。東南アジアの市民社会ネットワークの可能性と限界を明らかにし、マルチステイクホルダー・ガバナンスの重要性を示した。地域からグローバル・レベルのコモンズにアプローチしてゆくことの有効性が示された。

○メコンに関する国際シンポジウム (2018 年 2 月：A02 との共催)。イノベーション、IT、インフラ、環境、農業、保健衛生、移民労働、人身売買など多様なイシューをコモンズ概念から再定義し、文理融合研究の課題を示した。

○五十嵐、横田を中心に、グローバル・コモンズの基盤となりうる市民社会ネットワーク内の差異性に関する実証研究 (NGO・イスラーム運動・先住民運動・移民等) を行った。そこでは多様な運動の〈公〉〈共〉〈ヘテロ〉に関わる主体関係分析を進め、「グローバル関係学」の「関係性」と有機的に結合させる準備を進めた。

○高垣、丸山を中心に、アフリカにおける新たなコモンズの実践 (観光・農業・難民) に関する研究を進めた。そこでは、「グローバル関係学」が分析対象とする「新たな危機」に対処できるコモンズの条件を研究している。

○欧州・中東 (イスラーム)・アジアにおけるグローバル規範 (主権・民主主義) の受容に関する研究については、五十嵐、石田、横田が中心となって、現地調査を実施している。

## 公募研究

### <C03 公募・辻上>

2017 年 8 月にノルウェーのオスロ、ヒューダルにおいて現地調査を行い、パレスチナ、シリア、イラク、アフガニスタンから難民としてノルウェーに移動してきた女性を対象に、移動までの経緯、移動の経験、そして移動後の法的・社会的地位について聞き取り調査を行った。また 2018 年 3 月、レバノンのノルウェー大使館で難民受け入れ審査および支援に携わった経験を有する Laila Makboul (オスロ大学) を招聘、研究会“Syrian Refugees and the Initial Procedures for Family Reunification in Norway”を行った (3 月 15 日、東京大学)。

### <C03 公募・ヘーゼルハウス>

本公募研究では、ドイツを事例とした難民を歓迎する文化の問題と、トランスナショナルな難民文学をテーマに研究を進めているが、2017 年 5~8 月にドイツにて難民文学出版業界や難民受け入れ組織を訪問調査した。その結果については、期間内に実施したシンポ、研究会で報告を行った。

### <C04 公募・牧野>

カンボジアでクメール・ルージュ時代を含む長期の内戦の記憶をいかに内面化し、人々と新しい関係を作り、現在の経済発展を迎えているのかを研究テーマとする。2017 年度は、フィールドワークを軸に加害者と被害者という二項対立を抜け出す、ローカルな慰霊空間に生起する「共通の当事者性」という概念の整理を行った。

### <C04 公募・水野>

移民問題を抱える欧州を中心に、同意の取れた 4 億件以上の携帯電話の位置情報を整備した。地域間の移動ネットワークを可視化する粗視化技術と二次マルコフ過程による地域コミュニティ抽出技術を構築した。移動に関する異常検知検出とクラスタリングにより、政治的なデモの特徴分析が可能なことを示し、集団に対する情報保護の重要性を指摘した。

### <C04 公募・岩下>

「グローバル関係学」学理確立のための全体研究会 (2017 年 7 月) に討論者として酒井、松永、久保の報告に対してコメントを行った。その際、これまで実施してきたボーダー・スタディーズや政治地理学の観点から、「グローバル関係学」に空間的視座をもっと導入すべきではとの指摘を行った。ボーダー・スタディーズは「グローバル関係学」と問題意識や視座に近いものがあり、その 2 つをいかに融合しより豊かな学問的視座に昇華していくかをテーマに研究を進めている。2018 年 7 月には世界政治学会にて Border Studies Today: theoretical development and its role in the contemporary world の報告を行うため、そこで融合的議論ができるよう準備を進めている。

## 5. 研究成果の公表の状況（主な論文等一覧、ホームページ、公開發表等）（5 ページ以内）

本研究課題（公募研究を含む）により得られた研究成果の公表の状況（主な論文、書籍、ホームページ、主催シンポジウム等の状況）について具体的に記述してください。記述に当たっては、本研究課題により得られたものに厳に限ることとします。

- 論文の場合、新しいものから順に発表年次をさかのぼり、研究項目ごとに計画研究・公募研究の順に記載し、研究代表者には二重下線、研究分担者には一重下線、連携研究者には点線の下線を付し、corresponding author には左に\*印を付してください。
- 別添の「(2) 発表論文」の融合研究論文として整理した論文については、冒頭に◎を付してください。
- 補助条件に定められたとおり、本研究課題に係り交付を受けて行った研究の成果であることを表示したもの（論文等の場合は謝辞に課題番号を含め記載したもの）について記載したもののについては、冒頭に▲を付してください（前項と重複する場合は、「◎▲・・・」と記載してください）。
- 一般向けのアウトリーチ活動を行った場合はその内容についても記述してください。

<発表論文>

領域全体に関わる論文 計3件(査読有0本,査読無3本)

◎▲ “Relational Studies on Global Crises: beyond International Relations and Area Studies”, 酒井啓子, *The CRSGC-Chiba Essay/Conference Paper*, No.2, (2018)

◎▲ 「「グローバル関係学」試論：「グローバルな危機」分析のための「関係学」を模索する」, 酒井啓子, 『新学術領域研究「グローバル関係学」オンライン・ペーパー・シリーズ」, No.1, (2018年)

「<特集>比較政治学における因果推論」, 久保慶一, 『早稲田政治経済学雑誌』392号, 11-17頁, (2017年)

A01(計画・松永) 計4件(査読有2本, 査読無2本)

◎「トランプ政権とイラン核合意の行方—米国単独離脱とその影響—」, 松永泰行, 『国際問題』, 671号, 5-16頁, (2018年)

「トルコにおける政軍関係と分断構造」, 岩坂将充, 『日本比較政治学会年報』, 査読有, 20号, 135-163頁, (2018年)

◎「書評論文 政軍関係研究の螺旋的發展に向けて」, 岩坂将充, 『国際政治』, 査読有, 190号, 145-154頁, (2018年)

「難民をめぐるトルコ・EU関係—国際合意と安全保障の観点から」, 岩坂将充, 『上智ヨーロッパ研究』, 9号, 83-100頁, (2017年)

A02(計画・石戸) 計15件(査読有7本,査読無8本)

“Report on the International Symposium “Wellness as Fairness””, Masaya Kobayashi and \*Hikari Ishido, CRSGC - Chiba Essay/Conference Paper, No.1, (2018)

◎▲「幸福度に関するパネルディスカッション」, 小林正弥・\*石戸光編, 『公共研究』, 14巻1号, 91-120頁, (2018年)

「イスラエルのアジア外交攻勢」, 池田明史, 『中東レビュー』, 査読有, 5巻, 13-18頁, (2018年)

◎▲ “Customary Land Tenure, Large-Scale Land Acquisitions and Land Reform in Sierra Leone”, Takehiko Ochiai, *Asian Journal of African Studies*, 査読有, vol.42, pp.139-169, (2018)

◎▲ “Madness in Colonial Sierra Leone”, Takehiko Ochiai, *Ryukoku Law Review*, vol.50(4), pp.531-553, (2018)

▲ “Global Value Chains and Liberalization of Trade in Services: Implications for the Republic of Korea”, Hikari Ishido, *Journal of Korea Trade*, 査読有, vol.21, pp.38-55, (2017)

「トランプ新政権下の米国と中東」, 池田明史, 『国際問題』, 663号, 35-44頁, (2017年)

「イスラエル新戦略構想とその含意」, 池田明史, 『平成28年度外務省外交・安全保障調査研究事業 安全保障政策のリアリティ・チェッカー—中東情勢・新地域秩序』国際問題研究所, 査読有, 105-115頁, (2017年)

◎▲ “The Evolution of Local Government in the Protectorate of Sierra Leone: A Historical Overview”, Takehiko Ochiai, *Ryukoku Law Review*, vol.50(2), pp.1-23 (2017).

◎「ポピュリズムは「大衆迎合主義」か」, 水島治郎, 『Journalism』, 324号, 12-19頁, (2017年)

「一党優位体制の資源としてのサラワク」, 鈴木絢女, 『マレーシア研究』, 6巻, 98-106頁, (2017年)

「米新政権とイスラエル」, 池田明史, 『中東レビュー』, 査読有, 4巻, 9-11頁, (2016年)

“The Bifurcated Development of Land Policy in Sierra Leone”, Takehiko Ochiai, *Asian Journal of African Studies*, 査読有, vol. 40, pp.135-172, (2016)

“Inclusive Growth and Social Security”, Nobuhide Hatasa, *Towards a More Resilient Society: Lessons from Economic Crises, Report of the Social Resilience Project 2014-15, JANCPCEC*, pp.1-17, (2016)

◎▲ “Assessing the Progressive Services Liberalization in the ASEAN-China Free Trade Area (ACFTA)”, \*Hikari Ishido and Yoshifumi Fukunaga, *International Journal of China Studies*, 査読有, vol.7, pp.1-22, (2016)

B01(計画・酒井) 計6件(査読有2本,査読無4本)

◎「コミュニティアニズムとポジティブ心理学・コミュニティ心理学」, 小林正弥, 『公共研究』, 14巻1号, 125-136頁, (2018年)

「友を待つ—東アフリカ牧畜社会における「敵」への歓待と贈与」, 佐川徹, 『哲学』, 2018巻69号, 147-183頁, (2018年)

◎▲「戦後のイラクで何が対立しているか：関係性の結果としての宗派（地域研究と国際政治の間）」, 酒井啓子, 『国際政治』, 査読有, 189号, 17-32頁, (2017年)

◎「中東における安全保障観の変質：脱国家主体と国家主体との相互作用から論じる」, 酒井啓子, 『国際安全保障』, 査読有, 45号2, 35-54頁, (2017年)

◎「ラップと中東の社会・政治変動」, 山本薫, 『総合文化研究』, 21号, 74-77頁, (2017年)

「中東問題の理解の仕方(特集 安保法制が壊す日本の「信頼」)」, 酒井啓子, 『社会運動』, 423号, 122-139頁, (2016年)

B02(計画・未近) 計3件(査読有1本,査読無2本)

◎“Strategies, Dynamics and Outcomes of Hezbollah’s Military Intervention in the Syrian Conflict”, Kota Suechika, *Asian Journal of Middle Eastern and Islamic Studies*, 査読有, 12 (1), 89-98, (2018)

◎「「IS後」のシリア紛争—輻輳する3つの「テロとの戦い」」, 未近浩太, 『国際問題』, 671号, 37-48頁, (2018年)

「シリア紛争の(批判的)地政学—「未完の物語」としての「シリア分割」」, 未近浩太, 『現代思想』, 45(18), 109-119 頁, (2017 年)

**B03(計画・五十嵐)** 計 13 件(査読有 7 本, 査読無 6 本)

“From “Displaced Peoples” to “Indigenous Peoples”: Experiences of the !Xun and Khwe San in South Africa”, Junko Maruyama, *African Study Monographs*, 査読有, Suppl. 54, pp. 137-154, (2018)

「大統領選挙を間近に控えたエジプト—『安定』をめぐる政治・経済の現状分析」, 横田貴之, 『中東協力センターニュース』, 42 巻 11 号, 24-34 頁, (2018 年)

▲「東アジアにおける人権規範の『地域適合理化』と市民社会」, 五十嵐誠一, 『千葉大学法学論集』, 32 巻 1・2 号, 49-110 頁, (2017 年)

「ASEAN が抱える人権と民主主義の隘路」, 五十嵐誠一, 『外交』, 45 号, 82-87 頁, (2017 年)

“Effects of Plant Density on the Performance of Selected African Upland Rice Varieties”, S. Matsumoto, T. Tsuboi, G. Asea, K. Miyamoto, \*A. Maruyama, M. Takagaki, and M. Kikuchi, *African Journal of Agricultural Research*, 査読有, vol. 12, No. 26, pp. 2262-2272, (2017)

◎ “Technical Efficiency and Production Potential of Selected Cereal Crops in Senegal”, \*Y. Okuyama, A. Maruyama, M. Takagaki, and M. Kikuchi, *Journal of Agriculture and Rural Development in the Tropics and Subtropics*, 査読有, vol. 118, pp. 187-197, (2017)

「ボツワナ中西部における『ブッシュマン観光』の成立と展開—観光と地域の社会関係のダイナミズム」, 丸山淳子, 『アフリカ研究』, 査読有, 92 号, 55-68 頁, (2017 年)

「アフリカにおける『住民参加型観光』の再検討—地域社会の視点から」, 丸山淳子・目黒紀夫, 『アフリカ研究』, 査読有, 92 号, 19-25 頁, (2017 年)

「『ホームグロウン・テロリズム』の社会的背景—フランスにおけるマイノリティ差別とセグリゲーション」, 森千香子, 『HQ』, 53 号, 32-37 頁, (2017 年)

▲ “Agglomeration under Money Illusion,” Toshihiro Atsumi, *Economics Bulletin*, 査読有, vol. 37, pp. 2962-2969, (2017)

“Studio Politico Comparativo sulla Seconda Guerra Mondiale fra Giappone e Italia”, Ken Ishida, *Atti della Settimana della Lingua Italiana nel Mondo 2016*, 査読有, pp. 35-43, (2017)

“Egyptian Politics and the Crisis of the Muslim Brotherhood since 2013”, Takayuki Yokota, *Kyoto Bulletin of Islamic Area Studies*, vol. 10, pp. 19-31, (2017)

▲ “Infant Industry Argument of Trade Protection and Japanese Automotive Industrial Policy”, Toshihiro Atsumi, *The Papers and Proceedings of Economics*, vol. 153, pp. 165-177, (2017)

**公募研究** 計 11 件(査読有 2 本, 査読無 9 本)

「北方領土問題への墓標：2016 年 12 月安倍・プーチン会談という歴史的転換」, 岩下明裕, 『地理の研究』, 196 号, 10-17 頁, (2017 年)

「中国の国際関係における戦略認知と対日政策との関連性」, 張雲, 『中国研究月報』, 2018 年 6 月(掲載決定)

「地区性国際組織と地区治理：ASEAN 国際秩序観与中国, ASEAN, 米国関係」, 張雲, 『南洋問題研究』, 1 号, 1-7 頁, (2018 年)

「TPP 与 亜太経済秩序未来」, 張雲, 『中国国際戦略評論 2017 年』, 北京大学国際戦略研究院, 237-247 頁, (2017 年)

“The New Normal in Sino-Japanese Relations”, Zhang Yun, *East Asia Policy*, National University of Singapore, pp. 30-37, (2017)

「『アフガン・ガール』をめぐる眼差しの暴力—主体・表象・交差性」, 辻上奈美江, 『文化人類学』, 82 巻 3 号, 385-393 頁, (2017 年)

「Transnationale Elemente im Fluechtlingsroman」, Herrad Heselhaus, 『文藝言語研究. 文藝篇』, vol. 72, 47-65 頁, (2017 年)

「『共通の当事者性』に関する試論—カンボジアの負の遺産におけるローカルな祈りの場—」, 牧野冬生, 『第 28 回国際開発学会全国大会報告論文集』, 727-730 頁, (2017 年)

「負の遺産の類型化と「共通の当事者性」に関する試論—カンボジアのローカルな慰霊の場の事例から—」, 牧野冬生, 『駒沢女子大学研究紀要』, 22 号, 189-200 頁, (2017 年)

“Comparison between spatial distributions of tweet base and population in Japan”, Atushi Ishikawa, Shouji Fujimoto, \*Takayuki Mizuno, *Proceedings of 2017 IEEE International Conference on Big Data (BIGDATA)*, 査読有, pp. 3052-3057, (2017)

“Position-sensitive propagation of information on social media using social physics approach”, Akira Ishii, Takayuki Mizuno, Yasuko Kawahata, *Proceedings of 2017 IEEE International Conference on Big Data (BIGDATA)*, 査読有, (2017)

<書籍>

**領域全体に関わる論文** 計 2 件

『国際移動と親密圏—ケア・結婚・セックス』, 安里 和晃編, 五十嵐誠一, 京都大学出版会, 312 頁(247-298 頁), (2018 年)

『中東の新たな秩序(グローバル・サウスはいま第 3 巻)』, 未近浩太, 岩坂将充, 他, ミネルヴァ書房, 362 頁(担当 41-58 頁), (2016 年)

**A01(計画・松永)** 計 8 件

『人文知のトポス—グローバリズムを超えて—あるいは「世界を毛羽立たせること」—』, 就実大学吉備地方文化研究所編, 井上 あえか, 和泉書院, 232 頁(133-145 頁), (2018 年)

『「アラブの春」以降のイスラーム主義運動』, 高岡豊・溝渕正季編著, 岩坂将充, ミネルヴァ書房, 印刷中, (2018 年)

『移民政策のフロンティア—日本の歩みと課題を問い直す』, 移民政策学会設立 10 周年記念論集刊行委員会他編, 錦田愛子, 井口泰, 明石書店, 296 頁 (84-120 頁), (2018 年)

『イスラームは特殊か：西アジアの宗教と政治の系譜』, 鈴木恵美・柴田大輔・中町信孝編, 勁草書房, 400 頁(335-360 頁), (2018 年)

『人間の安全保障と平和構築』, 東大作編著, 鈴木恵美, 日本評論社, 284 頁(71-91 頁), (2017 年)

*Social and Economic Problems and Challenges in the Contemporary World*, Masamitsu Iwasaka, Institute of International Politics and Economics, pp. 263(pp. 142-150), (2017)

『アラブ君主制国家の存立基盤』, 錦田愛子・石黒大岳編, アジア経済研究所(研究双書 640 号), 172 頁(131-147 頁), (2017 年)

『難民問題と人権理念の危機—国民国家体制の矛盾(移民・ディアスポラ研究第 6 号)』, 錦田愛子・駒井洋監修・人見泰弘編, 明石書店, 312 頁(84-102 頁), (2017 年)

**A02(計画・石戸)** 計 11 件

◎▲『グローバル関係学ブックレット 政治経済的地域統合：アジア太平洋・中東・ヨーロッパの動向から』, 石戸光編著,

畑佐伸英・鈴木絢女・渥美利弘・池田明史・松尾昌樹・落合雄彦・水島治郎・韓炳燮・田代佑妃著,三恵社,120頁,(2018年)  
『アジア研究所叢書 32 揺れる国際秩序とアジア』,昇亜美子・滝井光夫・大橋英夫・川野祐司・池田明史,亜細亜大学アジア研究所,162頁(130-162頁),(2018年)

◎▲『ポスト・マハティール時代のマレーシア』,鈴木絢女,中村正志・熊谷聡編,査読有,アジア経済研究所,399頁(139-172頁),(2018年)  
『社会への投資 <個人>を支える <つながり>を築く』,三浦まり編著・濱田江里子・金成垣・水島治郎・千田航・大沢真理・駒村康平・井手英策・宮本太郎著,岩波書店,298頁(131-158頁),(2018年)

◎▲『グローバル関係学ブックレット 政治経済的地域統合:アジア太平洋地域の関係性を巡って』,石戸光編著,畑佐伸英・渥美利弘・韓葵花著,三恵社,93頁,(2017年)  
『政治の司法化と民主化』,玉田芳史編,鈴木絢女,晃洋書房,280頁(121-140頁),(2017年)

*Southeast Asia and China: a contest in mutual socialization*, Ditter Lowell, Ngow Chow Bing, Suzuki Ayame, and Lee Poh Ping, World Scientific Press, pp. 300 (pp. 112-130), (2017)

◎▲『ASEANの統合と開発:インクルーシブな東南アジアを目指して』,石戸光編著,作品社(2017年)。

『連邦制の逆説』,鈴木絢女・松尾秀哉他編,ナカニシヤ出版,328頁(217-235頁),(2016年)

『保守の比較政治学—欧州・日本の保守政党とポピュリズム』,水島治郎編,岩波書店,264頁,(2016年)

▲『ポピュリズムとは何か—民主主義の敵か,改革の希望か』,水島治郎,中公新書,256頁,(2016年)

**B01 計画: 酒井** 計7件

◎▲『装いと規範—現代におけるムスリム女性の選択とその行方(CIRAS Discussion Paper No. 80)』,帯谷知可・後藤絵美,京都大学東南アジア地域研究研究所 CIRAS,47頁(7-14頁),(2018年)

◎▲『9.11後の現代史』,酒井啓子,講談社,224頁,(2018年)

◎『国家支配と民衆のカーエチオピアにおける国家・NGO・草の根社会』,宮脇幸生編,佐川徹,大阪公立大学共同出版会,290頁(234-239頁),(2018年)

『秩序の砂塵化を超えて—環太平洋パラダイムの可能性』,村上勇介・帯谷知可編,京都大学学術出版会,284頁(105-135頁),(2017年)

『社会主義的近代とイスラーム・ジェンダー・家族1』,帯谷知可,京都大学東南アジア地域研究研究所,44頁(5-13頁),(2017年)

『NGOとアフリカの市民社会』,佐川徹,大阪府立大学人間社会システム科学研究科,221頁(113-122頁),(2017年)

◎『せめぎあう中東欧・ロシアの歴史認識問題:ナチズムと社会主義の過去をめぐる葛藤』,福田宏,ミネルヴァ書房,336頁(81-92頁,217-235頁),(2017年)

**B02 計画: 末近** 計5件

◎『イスラーム主義—もう一つの近代を構想する』,末近浩太,岩波新書,256頁,(2018年)

◎『グローバル・ガバナンス学II—主体・地域・新領域』,グローバル・ガバナンス学会編,山尾大,法律文化社,87-105頁,(2018年)

『中東・イスラーム研究概説—政治学・経済学・社会学・地域研究のテーマと理論』,私市正年・浜中新吾・横田貴之編,末近浩太,松本弘,山尾大,明石書店,392頁(19-28頁(末近),286-290頁(松本),291-296頁(山尾)),(2017年)

『選挙ガバナンスの実態(世界編)』,大西裕編,遠藤真,ミネルヴァ書房,316頁(224-246頁),(2017年)

◎『ムハンマド・アブドゥーフ—イスラームの改革者』,松本弘,山川出版社,87頁,(2016年)

**B03(計画: 五十嵐)** 計8件

▲『東アジアの新しい地域主義と市民社会—ヘゲモニーと規範の批判的地域主義アプローチ』,五十嵐誠一,勁草書房,424頁,(2018年)

*The New International Relations of Sub-Regionalism: Asia and Europe*, Hidetoshi Taga and Seiichi Igarashi, eds., Routledge, pp. 288(Introduction, Chapter 3, Conclusion), (2018) forthcoming

『先住民からみる現代世界—わたしたちの〈あたりまえ〉に挑む』,深山直子・丸山淳子・木村真希子編,昭和堂,288頁(1-20頁,245-264頁),(2018年)

『ヨーロッパ・デモクラシー危機と転換』,宮島喬・木畑洋一・小川有美編,森千香子,岩波書店,296頁(197-224頁),(2018年)

『社会問題と出会う』,白石壮一郎・椎野若菜編,丸山淳子,古今書院,216頁(132-149頁),(2017年)

『世界地誌シリーズ8 アフリカ』,島田周平・上田元編,丸山淳子,朝倉書店,176頁(78-79頁),(2017年)

▲『グローバル関係学ブックレット・政治経済的地域統合—アジア太平洋地域の関係性を巡って』,石戸光編,渥美利弘,三恵社,120頁(77-92頁),(2018年)

『ASEANの統合と開発—インクルーシブな東南アジアを目指して』,石戸光編,五十嵐誠一,作品社,117頁(99-104頁),(2017年)

**公募研究** 計2件

『ボーダーツーリズム—観光で地域をつくる』,岩下明裕,花松泰倫,高田喜博,島田龍,古川浩司他,北海道大学出版会,270頁(1-28,133-135,185-241,247-250頁),(2018年)

*Japan's Border Issues: Pitfalls and Prospects*, Akihiro Iwashita, Routledge, 査読有, pp. 144, (2018)

<ホームページ・新聞等>

**領域全体に関わる記事** 計1件

2017年6月2日『朝日新聞』「渡辺朝日新聞本社長,千葉大で講演」(グローバル関係融合研究センターシンポジウム)

**A01(計画: 松永)** 計2件

『朝日新聞』 耕論「中東の安定は米国が左右」(2017年5月24日)(松永泰行)

『朝日新聞』 トルコ情勢,シリア難民情勢コメント(2016年8月21日,7月24日)(岩坂将充)

**A02(計画: 石戸)** 計16件

参議院「国際経済・外交に関する調査会」にて,地域統合に関する参考人(2018年4月11日)(石戸光)

『読売新聞』にて地域統合に関するコメント(2018年2月8日)(石戸光)

『読売新聞』にコメント掲載(2018年3月29日)(水島治郎)

『SYNODOS』にコメント掲載(2018年3月29日)(池田明史)

『朝日新聞』にコメント掲載(2018年3月1日・2017年1月21日)(水島治郎)

- 『日本経済新聞』にコメント掲載 (2017年12月29日・25日)(水島治郎)
- 『毎日新聞』朝刊にコメント掲載 (2017年10月29日・8月21日・1月22日)(水島治郎)
- 『北海道新聞』「ポピュリズムとは?誰が支持?」インタビュー記事(2017年7月12日) (水島治郎)
- NHK ラジオ第一ニュースの特集「世界に吹き荒れるポピュリズム」(2017年5月8日)に出演(水島治郎)
- 『中央公論』1602号、「対談(遠藤乾氏と欧州を巡って)」,92-101頁,2017年5月(水島治郎)
- Bangkok Post に地域統合関連のインタビュー記事掲載 (2017年4月17日)(石戸)
- 『朝日新聞』・『毎日新聞』にコメント掲載 (2017年3月17日)(水島治郎)
- TBS ラジオ「荻上チキ・Session-22」出演 (2017年3月15日) (<http://www.tbsradio.jp/128852>)(水島治郎)
- 『東京新聞』「極右・自由党なぜ支持集める」(2017年3月13日)(水島治郎)
- NHK BS1「激動の世界をゆく ヨーロッパを覆うポピュリズム」出演 (2017年3月12日)(水島治郎)
- 『産経新聞』「ポピュリズムとは何か 民主主義の劇薬どう対処」インタビュー記事 (2017年1月3日)(水島治郎)
- B01(計画・酒井)** 計5件
- WEBRONZA コラム (2018年4月18日,2016年7月19日) <http://webronza.asahi.com/authors/2015102900011.html>(酒井啓子)
- WEBRONZA コラム (2018年3月26日,2月16日,2017年11月21日,20日,10月25日,13日,6日,9月29日,6月29日,16日,14日,5月18日,17日) <http://webronza.asahi.com/authors/2012060800004.html>(小林正弥)
- 『朝日新聞』コメント掲載 (2017年12月21日,7月10日) (酒井啓子)
- 『朝日新聞』「思考のプリズム」連載 (2018年3月14日,2017年12月13日,9月13日,6月14日,3月8日,2016年12月14日,9月14日,6月8日) (酒井啓子)
- 『ニューズウィーク日本版(ウェブ版)』コラム「中東徒然日記」(2017年11月14日,10月6日,8月29日,6月23日,5月31日,4月10日,1月31日,2016年10月17日,9月23日,7月19日,11日) <https://www.newsweekjapan.jp/sakai/index.php> (酒井啓子)
- B02(計画・末近)** 計4件
- 『朝日新聞』コメント掲載 (2017年4月8日,2018年4月15日)(末近浩太)
- 『毎日新聞』コメント掲載 (2017年4月6日,10月17日,2018年4月15日)(末近浩太)
- 『時事通信』コメント掲載 (2017年4月7日,2017年4月14日)(末近浩太)
- 『現代ビジネス』コラム (2017年4月9日,8月25日,2018年3月12日,4月16日)(末近浩太)
- B03(計画・五十嵐)** 計3件
- Philippine Daily Inquirer/APF, "Japan on faux pas alert during Duterte visit," October 27, 2016 (Seiichi Igarashi)
- 『日本テレビ・スッキリ』フィリピン政治に関するコメントで出演,2016年10月26日(五十嵐誠一)
- 『朝日新聞』コラム「あすを探る 共生・社会」(2017年6月29日,12月21日)(森千香子)

<主催シンポジウム等の状況>

- 領域全体に関わる会議** 計6件
- 2018年5月30日 公開シンポジウム「緊張高まる中東：イラン,イラク,レバノン,イスラエルの今を分析する」(明治大学グローバルフロント)
- 2018年1月5-6日 国際シンポジウム The Global Refugee Crisis: Mobile People under State Protection or Exploitation? (シンガポール国立大学)
- 2017年6月1日 グローバル関係融合研究センターキックオフ・シンポジウム「グローバル世界と日本の現在と未来を考える」(千葉大学)
- 2017年3月10日 国際シンポジウム「戦後世界秩序を振り返る—2017年から」(東京大学)
- 2017年2月14日 特別シンポジウム「IS後のイラク再建を目指して：教育と医療の現場から」(東海大学校友会館,東京都)
- 2016年11月15日 国際シンポジウム The Relevance of Area Studies for the Sciences and Public Policy (東京大学)

- A01(計画・松永)** 計5件
- 2018年2月24日 研究会「トルコの社会と政治—グローバル関係学の観点から」(東京外国語大学, B01 共催)
- 2017年11月26-27日 国際ワークショップ Imagining Resecularization in Iran and Turkey: A Comparative-Historical and Theoretical Inquiry(在バイルート中東研究日本センター)
- 2017年9月21日 講演会 From Oil Rents to Inclusive Growth:Lessons from the MENA Region (東京大学東洋文化研究所)
- 2017年2月23日 講演会「エンギン・クルチ博士「オルハン・バムクの文学世界」」(大阪大学)
- 2017年2月17日 国際ワークショップ Imagining an Alternative 'Post-Secular' State: Historicizing and Comparing National Struggles over Re-secularization(東京外国語大学)

- A02(計画・石戸)** 計9件
- 2018年1月7日 国際シンポジウム「南シナ海問題と世界秩序の未来」(同志社大学)
- 2017年11月22-23日 国際シンポジウム「コミュニティの幸福と公正」(千葉大学)
- 2017年9月29日 シンポジウム「政治経済的地域統合～アジア太平洋,ヨーロッパ,中東の動向から」(千葉大学)
- 2017年9月28日 セミナー「南北統一の可能性はあるのか? ～脱北者の人生と北朝鮮の経済・社会的状況に迫る!」(千葉大学)
- 2017年7月28日 セミナー「日中韓の統合と日本のビジネス環境」(千葉大学)
- 2017年5月23日 セミナー「社会の幸福感を考える～東アジアの国々の事例から～」(千葉大学)
- 2017年3月17日 シンポジウム「TPP及び東アジアの経済統合」(千葉大学)
- 2016年11月22日 国際セミナー「ミャンマーの開発と民主化」(千葉大学)
- 2016年11月19日 国際シンポジウム「ASEANの統合と開発：メコン川とミャンマーから考える」(千葉大学)

- B01(計画・酒井)** 計16件
- 2018年4月14日 シンポジウム「シリア 殺戮と破壊を生きる—絶望の中に紡ぐ希望—」(東京大学)
- 2018年2月28日 講演会 The Marja'iyya of Najaf in the Age of Iran's Vali-ye Faqih (Guardian-Jurist): The Dynamics of a Transnational Competition(早稲田大学)

- 2018年2月24日 研究会「トルコの社会と政治—グローバル関係学の観点から」開催(東京外国語大学,A01 共催)
- 2018年2月10日 ワークショップ「装いと規範」(京都大学)
- 2017年12月4日 国際シンポジウム「IS後のイラク—クルディスタン住民投票と選挙に向けた政治変動」(東京大学東洋文化研究所)
- 2017年10月15日 ワークショップ「サッカーとグローバル関係学」(成城大学)
- 2017年9月21日 国際ワークショップ「中東における宗派主義：宗派がいかに政治・紛争に動員されるか?」(東京大学東洋文化研究所)
- 2017年8月31日 特別企画「共生を語ろう—世界の経験と発想から」(東京大学,共催)
- 2017年7月29日 国際ワークショップ「現代におけるムスリム知識人と伝統知識アイデンティティ」(東京大学東洋文化研究所)
- 2017年7月28日 講演会 Political Parties and Movements in the Post-Arab Uprisings in the Middle East(上智大学)
- 2017年5月23日 セミナー「社会の幸福感を考える—東アジアの国々の事例から—」開催(千葉大学,A02 共催)
- 2017年2月23日 講演会エンギン・クルチ博士「オルハン・パムクの文学世界」(大阪大学,A01 共催)
- 2017年2月11日 シンポジウム「シリア危機への実効的アプローチに向けて—シリア人専門家と日本のNGO・アカデミアとの対話を通して」(明治学院大学,共催)
- 2017年1月31日 特別国際シンポジウム「シリア情勢と難民(難民支援ワークショップシリーズ第3回)」(千葉大学,千葉大学看護学研究所DNGLと共催)
- 2016年10月26日 ワークショップ Situation of Refugees and their search for Co-existence in the host countries I & II(名古屋国際会議場)
- 2016年9月24-25日 国際会議 The 6<sup>th</sup> Iraqi Japanese International Conference(千葉大学,東京大学東洋文化研究所)
- B02(計画・未近)** 計6件
- 2017年12月4日シンポジウム「IS後のイラク—クルディスタン住民投票と選挙に向けた政治変動」(東京大学)
- 2017年9月21日講演会「石油レントから包摂的成長へ：中東地域からの教訓」(東京大学)
- 2017年2月11日シンポジウム「シリア危機への実効的アプローチに向けて—シリア人専門家と日本のNGO・アカデミアとの対話を通して」(明治学院大)
- 2017年1月23日 7<sup>th</sup> Iraqi Japanese International Conference, Role of Religious Scholars and Intellectual Elites to Enhance the National Identity in Iraq and Japan,(クワファ大学,ナジャフ,イラク)
- 2017年1月7日シンポジウム「イスラーム主義運動は中東政治に何をもたらしたのか—民主化・独裁・内戦」(立命館大学)
- 2016年9月24-25日 日本・イラク学術合同ワークショップ「ポストIS時代のイラク—より良い将来を模索して」(千葉大,東京大)
- B03(計画・五十嵐)** 計1件
- 2018年2月11日 国際シンポジウム「『メコン・コモンズ』から『メコン共同体』へ—メコンの未来を文理シナジーから展望する」(千葉大)
- 公募研究** 計3件
- 2017年11月26日 国際コロキウム Rethinking Humanities for the 21<sup>st</sup> Century 筑波大学(Herrad Heselhaus)
- 2017年11月25日 国際シンポジウム Relational Studies: Refugees from Disaster 筑波大学(Herrad Heselhaus)
- 2017年8月25-26日 Epistemic Communities, Perception Rebuilding and China-Japan-US Relations, Niigata University(Zhang Yun)

#### <アウトリーチ活動>

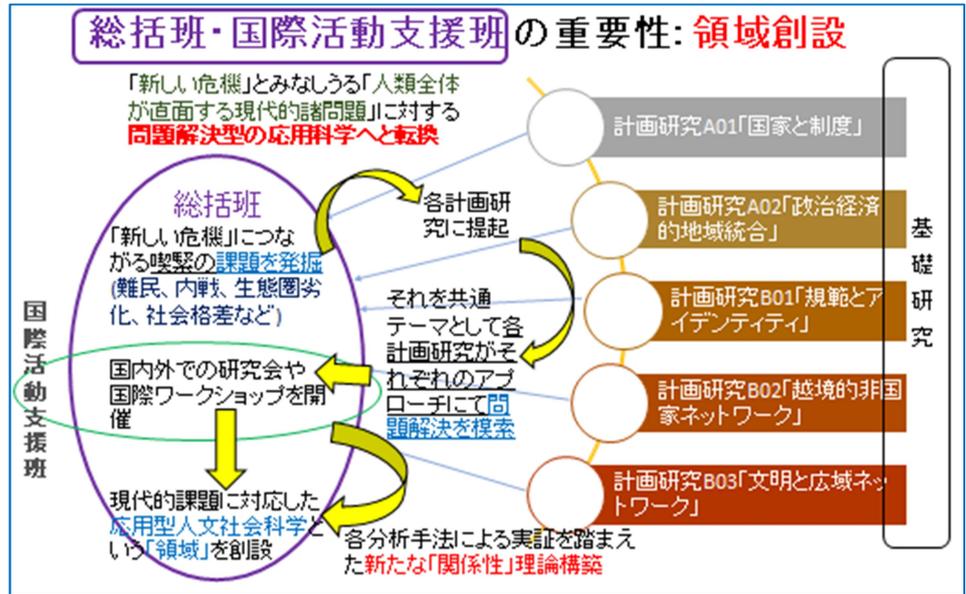
- A02(計画・石戸)** 計3件
- 2017年 APEC 懇談会 (外務省主催)においてアジア太平洋域における地域統合に関する情報提供(石戸光)
- 2017年9月講演会「混乱する中東の『いま』をどう読むか—どうしてこうなったのか、これからどうなるのか—」,町田市「シヨンの会」(池田明史)
- 2017年7月講演会「米国トランプ政権の『中東政策』をどう読むか：イスラエルからの視点」,国際経済研究所(池田明史)
- B01(計画・酒井)** 計4件
- 2018年4月14日シンポジウム「シリア 殺戮と破壊を生きる—絶望の中に紡ぐ希望—」シリア・パレスチナ難民のピアニスト,エイハム・アハマド氏講演
- 2017年10月13日・20日 Film Screening and Talk: "A Memory in Khaki" by Syrian director Alfoz Tanjour(早稲田大学・京都大学)
- 2017年6月17日 シンポジウム「《文学》からシリアを考える—独裁,“内戦”,そして希望」(東京大学東洋文化研究所)
- 2016年11月29日 ワークショップ「エジプト映画の最先端—アフマド・アブダッラー監督を迎えて—」(東京外国語大学)
- B02(計画・未近)** 計4件
- 2018年2月14日宇都宮大学生国際連携シンポジウム「中東理解連続セミナー：世界の中の中東」「中東情勢の理解に向けて：その方法を再考する」(未近浩太)
- 2017年12月1日泉北教養講座・ライフセミナー「激動の中東・イスラーム情勢を読む：革命から紛争,そしてテロへ」(未近浩太)
- 2017年7月15日 立命館大学無料公開講座・土曜講座「拡散するテロ,軋む世界—「不安の時代」の国際政治を読む— 「混迷の中東情勢を読む：アラブの春」から「イスラーム国」へ」(未近浩太)
- 2016年12月4日茨木シニアカレッジ「いこいこ未来塾」現代コース「混迷する中東情勢：イスラーム・テロリズム・難民」(未近浩太)
- B03(計画・五十嵐)** 計3件
- 2018年2月21日『「イスラームは危ない!!」を考えてみよう』[http://www.meiji.net/international/vol176\\_takayuk-yokota](http://www.meiji.net/international/vol176_takayuk-yokota)(横田貴之)
- 2017年10月11日「スイススイス政権が直面する課題—内政・外交・経済」日本エネルギー経済研究所中東研究センター情勢分析報告会(横田貴之)
- 2017年11月11日『「イスラーム」を問い直す—「イスラーム国」がもたらした再考の契機」明治大学公開秋期オープン講座(横田貴之)

## 6. 研究組織（公募研究を含む）と各研究項目の連携状況（2ページ以内）

領域内の計画研究及び公募研究を含んだ研究組織と領域において設定している各研究項目との関係を記述し、研究組織間の連携状況について組織図や図表などを用いて具体的かつ明確に記述してください。

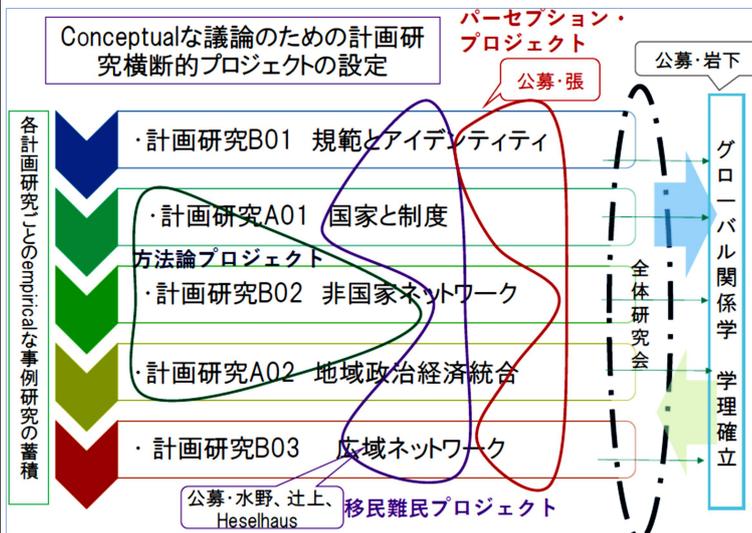
### <計画研究間の連携状況>

各計画研究は、国内の地域共同体、非国家主体、国家主体、超国家主体、グローバル主体と、分析対象の規模、レベルごとに設定されており、国家主体を中心に分析する研究項目 Aと非国家／トランスナショナル主体を中心とする研究項目 Bに分かれている。国家主体を分析対象とするのが計画研究 A01 であり、A02 は国家主体間の経済社会統合を分析する。非国家主体を扱う項目 B は、研究対象の規模、レベルによって、狭い範囲の地域共同体、社会レベルを扱う B01、越境的非国家ネットワークを扱う B02、文理を問わぬグローバルなネットワークを扱う B03 に分かれている。



総括班はこれらの計画研究を統括し、学理を確立して「グローバル関係学」の土台を固める（上図）。

他方、本領域研究では分野、地域横断的な研究を領域全体で推進することに力点を置いている（下図）。そのため、こうした分析レベルの違いを総合してグローバル関係学の学理を確立し、その学理を踏まえて各計画研究の実証的事例研究が実施されるように全体研究会の定期的な実施と、3つの計画研究横断的プロジェクト（「移民・難民・多文化共生をめぐる関係学構築プロジェクト」「グローバル危機における他者認識・perception研究プロジェクト」「『グローバル関係学』確立のための新たな方法論探究プロジェクト」）を設置している。移民・難民プロジェクトはほぼまんべんなく各計画研究から参加し、また方法論プロジェクトはB02を中心としてA01、A02の分担者の参加を多く見ている。パーセプション研究プロジェクトは、主としてB01、



B03が主導的に行っている。このように、計画研究横断プロジェクトは、分担者個別の研究の推進にとどまらず、グローバル関係学が喫緊の「グローバルな危機」と考えるテーマを総合的に分析するプロジェクトと、グローバル関係学として独自の研究手法を模索するためのプロジェクトという、共同研究実践のための重要な場となっている。

計画研究は横断プロジェクト以外でもしばしば共同で研究にあたっており、特にメコン機構など東南アジアの諸研究機関との研究交流の面で、A02とB03が共同してシンポジウムや共同研究を進めている。またB01、B02は越境的ネットワーク／アイデンティティを扱う点で、特にイラクの宗派問題に関して合同シンポジウムを実

施している。

このように、計画研究の枠を超えた研究項目間の連携は、非常に盛んである。

#### <公募研究と計画研究、領域全体の連携>

公募研究者は、特定の計画研究に所属するかたちで募集、採択されたのではない。むしろ計画研究がカバーできない範囲を研究対象とする公募研究を求め、以下の C01～4 の項目で募集を行った。すなわち「C01 既存計画研究でカバーしていない地域（東アジア、南北アメリカ、ロシアとその周辺など）を中心とした、国家体制と社会運動（国家内およびトランスナショナルを含む）の関係性分析（A01, B02 横断）」、「C02 地域統合体・協力協定（EU, ASEAN, FTA など）の経済面、社会文化面、安全保障上の役割と諸国間関係の変化（A02, B03 横断）」、「C03 グローバルな人の移動、技術伝播、思想の伝播が関係の変動・連関・定着に与える影響（B01, B02, B03 横断）」、「C04 関係性分析の新たな認識枠組みや分析視座の提示、あるいは理論、分析手法構築の試み（全計画研究横断）」である。その結果、C01 としてラテンアメリカの社会運動研究（宮地）、C03 としてヘーゼルハウスと辻上の、いずれも欧州におけるシリア難民の状況を取り上げた研究（前者は文学の見地から、後者はジェンダー研究の視角から）、C04 としてボーダー・スタディーズのグローバル関係学への援用（岩下）、国際関係における相互認知再形成の問題（張）、カンボジアの慰霊の空間と「共通の当事者性」の理論化（牧野）、大規模GPSログによるグローバリゼーションに潜む孤立主義化の見える化（水野）の7件が採択された。これらの公募研究は、全体研究会に参加して他の計画研究と研究の相互交流を図る他、**計画研究横断プロジェクトに参加し**、領域全体の研究の幅を広げている。例えば、辻上、ヘーゼルハウスは移民・難民プロジェクトに加わり、平成29年度シンガポール国際会議 The Global Refugee Crisis の準備会合に参加して研究報告を行った。水野はその情報学の知見を駆使してシリア難民のヨーロッパ流入の過程分析を試みており、若手研究者報告会（平成30年2月、早稲田大学）で研究報告を行った。また、張や牧野の研究テーマは、パーセプション・プロジェクトにおいても重要な課題であり、今後協力関係が期待される。

#### <各計画研究の領域外諸機関との連携>

一方で、領域内のそれぞれの計画研究、あるいは計画研究横断プロジェクトは、研究者の所属する大学、研究機関と組織的に強い連携体制を構築し、「グローバル関係学」に基づく研究が既存の研究教育機関によって恒常的に支えられるように模索している。領域代表が所属する千葉大学西千葉キャンパスに、千葉大学初めての人文社会科学系の全学研究センターとしてグローバル関係融合研究センターを設立し(平成29年4月1日)、千葉大学の関連研究者を兼務研究員としているのは、その代表的な試みである。グローバル関係融合研究センターは、同志社大学南シナ海研究センター(鈴木・総括班分担者所属)との間に協力関係を結び、平成29年度には計画研究 A02 との共催で、J.アイケンベリーなど著名な国際政治学者などを招聘した大規模な国際シンポジウム「南シナ海問題と世界秩序の未来」を開催した。その成果については、2月8日付読売新聞で一面にて会議内容が報じられるなど、大きな注目を浴びている。また、平成29年末からは、京都大学東南アジア地域研究研究所(帯谷・総括班分担者所属)との協力関係の構築が模索され、特に本領域事業の関西での開催に際して、協力を得ることが約束されている。まずは平成30年度の若手研究者報告会を、同研究所との共催で、京都大学を開催校として実施することが決定された。さらに、末近が所属する立命館大学国際地域研究所の「グローバル国際関係学」プロジェクトとの協働も開始し、従来の国際関係論とは異なる「非西洋」の理論との知見の共有も進めている。加えて、石戸は、千葉大学内に設置された APEC 研究センター ジャパンを通じて、ASEAN 諸国の研究機関との密な関係を維持している。

## 7. 若手研究者の育成に係る取組状況（1 ページ以内）

領域内の若手研究者の育成に係る取組状況について記述してください。

### <平成 29 年度より毎年実施予定の若手研究者報告会について>

本領域では若手研究者の育成に力点を置き、若手研究者の積極的な研究を発掘、推奨するために、**若手育成委員会**(石戸、鈴木)を設置し、若手研究者を中心としたワークショップを企画するとともに、**公募研究と計画研究との調整**を行っている。なかでも、平成 29 年度以降毎年領域外の若手研究者向けの**若手研究者報告会**を総括

班主催で実施することとしており、平成 30 年 2 月 3～4 日には、24 人の応募を受けて総括班にて選考した結果 22 人の報告を 2 日間にわたり早稲田大学にて行った(公募研究者の中間報告を除けば、報告テーマのうち、難民・移民コミュニティのホスト国における位置づけに関するものが 4 件、紛争に関するものが 5 件、宗教と政治に関しては 2 件、経済 2 件、国際法 2 件など、多岐にわたった)。

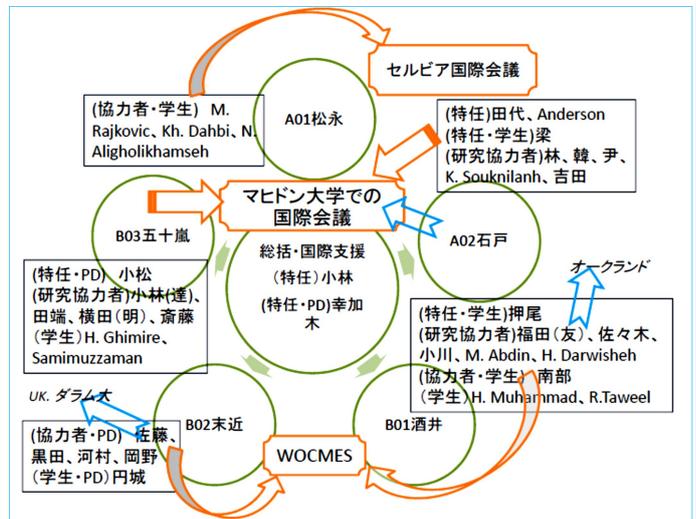
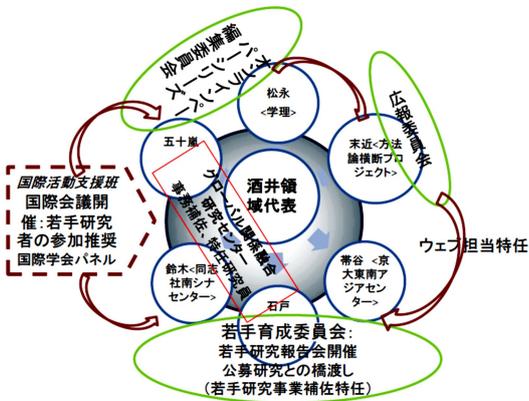
日本に滞在する海外からの留学生や、英サセックス大在学中の国際機関所属の実務家が来日して参加するなど、幅広い関心を果たばかりでなく、総括班メンバーを中心にこれらの研究報告に討論者としてコメントを行い、グローバル関係学的視点に基づいた若手育成を実践した。参加者からは高い評価が寄せられ、大きな成果が得られた。この報告会は有意義だったと参加者に好評で、閉会后寄せられた報告者からのコメントには、「自分の報告だけでなく、他の報告者の方々との議論も大変勉強になり、貴重な機会となった」「フロアの方々の議論への積極的な参加により、各報告の内容の理解度も深まった」「他の発表者の方々の報告は、『グローバル関係学』というフィールドだからこそ、聞く機会を頂いた。今まで耳にしたことのない議論が、どのように私自身の研究とリンクしているのか、またはしていないのかを考えることで、自分の研究に欠如している部分に気が付くなど、新しい視点を開拓する契機になった」といった高評価が多く寄せられた。参加者の利便性に鑑み、東京のみならず東京以外の場所で開催することは有意義であると考え、平成 30 年度は京都大学東南アジア地域研究研究所の機関的協力を得て、京都大学で実施する。

この報告会は有意義だったと参加者に好評で、閉会后寄せられた報告者からのコメントには、「自分の報告だけでなく、他の報告者の方々との議論も大変勉強になり、貴重な機会となった」「フロアの方々の議論への積極的な参加により、各報告の内容の理解度も深まった」「他の発表者の方々の報告は、『グローバル関係学』というフィールドだからこそ、聞く機会を頂いた。今まで耳にしたことのない議論が、どのように私自身の研究とリンクしているのか、またはしていないのかを考えることで、自分の研究に欠如している部分に気が付くなど、新しい視点を開拓する契機になった」といった高評価が多く寄せられた。参加者の利便性に鑑み、東京のみならず東京以外の場所で開催することは有意義であると考え、平成 30 年度は京都大学東南アジア地域研究研究所の機関的協力を得て、京都大学で実施する。

### <領域内の若手研究者の育成状況>

上記の若手研究者報告会は、領域外の若手研究者に「グローバル関係学」を取り入れた新たな学問へと取り組んでもらい、短期的には公募研究に応募を促し、長期的には「グローバル関係学」の担い手となってほしいとの目的で開催している。その一方で、現在博士後期課程やポスドクの若手研究者を研究協力者や特任研究員の形で領域事業に関わらせつつ、「グローバル関係学」研究者を育成することについては、計画研究ごとに積極的に行っている(右図参照)。各計画研究でこれらの若手研究者による研究報告は、平成 30 年 5 月までに計 8 回、行われた。うち、計画研究 B02 が主催する立命館大学での研究会は、英語での報告を課している。

また、こうした若手研究者に対して、海外への調査派遣(A01 から博士後期課程学生 3 名[トルコ、チュニジア、セルビア派遣]、B01 から特任研究員 1 名[スペイン]、B02 から研究協力者 2 名など)や、海外での学会参加(A01 から博士後期課程学生 1 名、B01 から研究協力者 2 名がシンガポール国際会議にて報告)の資金提供を行い、研究成果の積極的国際発信をサポートしている。平成 30 年度には多くの国際学会に、特任研究員、研究協力者を派遣して研究報告をさせる予定にしており、飛躍的な若手育成効果が期待できる。さらには、領域事業のさまざまな局面で、特任研究員、研究協力者は企画、運営から積極的に参加しており、研究事業運営のノウハウも会得する機会を与えている。



## 8. 研究費の使用状況（設備の有効活用、研究費の効果的使用を含む）（1 ページ以内）

領域研究を行う上で設備等（研究領域内で共有する設備・装置の購入・開発・運用・実験資料・資材の提供など）の活用状況や研究費の効果的使用について総括班研究課題の活動状況と併せて記述してください。

研究領域内の活動を円滑に実施するため、全体の活動にかかわる事業については、千葉大学西千葉キャンパスにグローバル関係融合研究センターが設立され(平成 29 年 4 月 1 日)、事務連絡体制、機材・資料管理、広報発信体制の拠点として機能している。そのため、センターに事務補佐 1 名、特任研究員 1 名を常駐で置き、基本的には総括班予算を用いて全体にかかわる事業運営を行わせている。通常の事務作業の他、会議のための資料作成、通信、会議記録などのために、大型複合機(スキャナー、A3 カラー印刷可能なプリンター1 台)、PC(デスクトップ 1 台、ラップトップ 7 台)を設置した。ラップトップは、必要に応じて国内の研究分担者・協力者がセンターを訪問した際や、センターに招へいた海外研究者が研究のために使用できるような環境を整備している。

領域全体の活動(総括班会議、全体研究会、若手研究者報告会、総括班が主催する一般社会用公開シンポジウム)への分担者、協力者、総括班評価者の参加をスムーズに行うため、これらに旅費を支給し、必要に応じて会議費(飲み物や軽食)を準備した。ただし会議室の使用については、できるだけ領域研究者の所属大学、研究機関の施設を利用することで、経費節減に努力した。若手研究者報告会では、海外からの参加希望者があったが、申請書を精査した結果非常に優秀と判断したため、海外旅費を支給して、その研究を支援することとした。

しかし、総勢 40 人近い領域関係の研究者が一堂に会することは困難であり、特に東京以外在住の研究者が参加できない会議もあることから、一部のシンポジウムや若手研究者報告会については、これを動画で記録するため、ビデオ、デジタルカメラを購入し、事後に視聴できるようにした。現在、公開シンポジウムの報告内容を領域の管理するウェブ上に公開することを検討している。同時に、センターと他の研究拠点、シンガポール国立大学など海外協力拠点との打ち合わせ、会議のために通信環境を整備する必要があり、センターにおける wifi の完備などビデオコンファレンスシステムを整えた。

領域全体の活動として重要なものに、広報活動がある。領域が管理する HP は、当初ウェブ業者への外部委託も考えていたが、機動性、経費の節約を考えて、担当の特任研究員に管理を依頼している。その結果、きわめて迅速にウェブの更新が可能となっている。また、シンポジウムの開催時などの広報のために、領域を説明するパンフレット、クリアファイル、コンファレンスバッグや看板の作成、ロールアップバナーのデザインを行った。特に海外の研究者に対する領域の紹介、説明のためには、こうした広報用具は効果的に使用されている。

基本的に領域の活動は、常に開催案内や開催報告をアップしているため、ウェブ上で活動実績がわかるようになっているが、年一回ニューズレターを発行し、領域関係者のみならず関係学会の理事クラスの主要な研究者に郵送している。ニューズレターの印刷や郵送手続きも上記センターのスタッフがっており、経費節減に努めている。

領域全体の一大事業であるシンガポール国立大学での国際会議は、その経費支出のほとんどが国際活動支援班から支出され、開催校たるシンガポール国立大学中東研究所に会議の準備、運営を委託した。委託に際しても、詳細に見積もりを取り、千葉大学契約課と密に連絡を取りながら支出に不明点がないよう常にチェックを行い、経費節約に努めた。なお、同会議に参加が不可欠である海外の第一線の研究者、実務者を招へいするための旅費(イタリア、インドネシア、タイ、マレーシア)は、総括班から支給したが、その際旅費を手配する旅行代理店については複数の代理店から見積もりを取り、旅費の節約に努めた。

以上のように、総括班、国際活動支援班は領域全体にかかわる会議、シンポジウムが円滑に実施されることを最優先案件として経費を支出しているが、印刷物やウェブ管理、会議室利用など、できる限りの節約に努めている。

## 9. 総括班評価者による評価（2ページ以内）

総括班評価者による評価体制や研究領域に対する評価コメントを記述してください。

### 評価体制

本領域研究では、地域研究、国際関係論、歴史学、文化人類学、政治学など、多岐にわたる学問分野の融合を目的に掲げ、グローバルな危機を研究対象にすることから、そうした問題に関心を共有するさまざまな専門分野の研究者に、総括班評価者に就任いただいた。石川氏は社会人類学で東南アジアをフィールドとし、武内氏は政治学を軸にアフリカ地域研究を専門に、また長沢氏、家田氏はそれぞれ歴史学を専門とするが、前者は中東（主としてエジプト）、後者は中東欧地域をフィールドとしている。特に武内、長沢両名は日本貿易振興機構アジア経済研究所に所属していたことから、日本の地域研究を中心的に担ってきた研究者である。このようにさまざまな地域をカバーする専門家から、領域研究者の研究報告、成果に対してご意見を伺うとともに、国際関係論の理論研究の第一人者で日本国際政治学会理事長の石田氏には、グローバル関係学の理論的枠組みなどについて、助言を頂いている。

それぞれの総括班評価者には、平成28年末までには委嘱手続きを完了し、領域で実施する全体研究会やシンポジウム、ワークショップなどの研究報告の機会においてはご出席をお願いし、評価者というよりは研究アドバイザーの立場でコメントを随時いただいている。その際、出席に必要な旅費については総括班で手配している。

### 家田 修(早稲田大学・社会科学部・教授)

本研究では「グローバル関係学」の分析全体に関わる研究手法の枠として、地域研究と国際関係学の関係、あるいはグローバルな研究とローカルな研究の関係、さらには社会科学的研究と人文学研究の関係が取り上げられ、こうした二項的な研究手法の融合が目指されている。これは誠に重要な指摘であり、本研究が主として取り上げる中東研究ないしイスラーム研究に限らず、世界のどの地域を研究する場合でも、そのような学際的・総合的な考察は基本である。

本研究では、地域において生起する事象の理解には、多様な空間レベルでの関係性を理解することが不可欠であるとされ、「ミクロ」のレベルだけでなく、中間的な「メソ」のレベル、さらには広域的な「リージョン」のレベル、さらには全地球的な「グローバル」なレベルで考察することが追究されている。このような問題への取り組みの意義は大きい。また、これまでの2年間における研究は全体として着実にこの目標を達成しているように思われる。

他方、総括班評価者の一人として、また社会主義圏の研究にミクロなレベルからグローバルなレベルにまで係わって来た者として、比較の視点から本研究の中間報告を整理し直すと、次のような疑問が湧いてくる。すなわち、空間的な関係性を多層的に分析した延長線上に、果たして新しいグローバルな関係学を創造しうるのだろうか、というものである。

以下で指摘したいのは、時系列的に見た多様な空間の間の関係性である。19世紀において社会主義は巨大なインパクトを与え、今日のイスラーム運動が世界に及ぼしているインパクトに勝るとも劣らないものだった。社会主義の思想的形成、思想の運動への発展、思想や運動の制度化（政党化、労働組合など社会団体化、経済組織化、文化団体化、文明的啓蒙者化）、既存の国内秩序や世界秩序との抗争、社会主義の国家化、社会主義の国家的連帯、ローカルなレベルでの問題群、リージョナルなレベルでの問題群、トランスナショナル及びグローバルなレベルでの内的・外的抗争（それぞれのレベルでの暴力や「テロリズム」を含む）など、いずれの要素を取り上げても、社会主義の歴史はイスラームとグローバルの関係性の歴史に極めて類似している。

さらに遡れば、近代欧州におけるプロテスタントとカトリックの関係性も、社会主義とグローバルの関係性、イスラームとグローバルの関係性と極めて類似した歴史として具現した。数世紀に及ぶ新旧キリスト教派の対立は、極論すれば、貴族階級内部での抗争であり、ウエストファール条約による制度化、すなわち国家主権の確立（内政不干涉）と少数派の権利という原則の樹立で幕を閉じた。また社会主義も様々な運動の制度化を通して安定化をみた。ただしキリスト教や社会主義が欧州以外に残した運動の正負の遺産は未だ未解決のままであり、今日のイスラームをめぐるグローバルな関係学はこの世界史的な遺産とどのように向き合うのかという重要な課題を背負っているのではないかと思う。

ヨーロッパ地域か、イスラーム地域か、東アジア地域か、東南アジアかという空間的な線引きではなく、歴史的な相関性を視野に入れることで、あらたに浮かび上がる関係性があるのではないか。例えばイスラームと東ヨーロッパが異なる時系列で辿った経験の親近性である。暗示的に言えば、2015年におけるシリア難民問題

では、東欧と難民の対立的な局面が強調されたが、東欧の政治家や人々が注いだシリア難民へのまなざしには「共感」が存在していた。この共感の時系列をたどることで初めて理解が可能である。こうした時空を超えた新しいグローバルな関係学が求められているように思う。

#### 石川 登（京都大学・東南アジア地域研究研究所・教授）

本新学術領域研究は、「グローバルな危機」を理解するための新しい理論や方法論をうちたてるという大きなチャレンジを最終目的にかかげている。そこでは、新しい知の生産様式が希求され、「国際関係論」や「地域研究」など従来の学的方法論を止揚するとともに、「通分野研究」「地域間比較」「マルチ・スケール」など様々な方法論に関する議論が行われてきた。プログラムの前半においては、このような方法論的ブレーンストーミングが領域代表者のもとで意識的かつ活発に行われ、若手研究者の積極的な討議への参加が確認できた。国家領域内のみを対象とする一国研究や伝統的地理的概念を前提とする地域研究では把握できない「移民・難民」を具体的な国際共同研究の対象としたことも、方法論的議論の精緻化に寄与したと考えられる。プログラム後半部では、方法論のみならず新しい理論の生産ならびに国際的な発信に期待したい。

#### 石田 淳（東京大学・大学院総合文化研究科・教授）

既存の専門領域に特化した学術分業は「変化のない時代」には有効でも、「急激な変化の時代」には視野を広げて全体を俯瞰する学際知の融合こそ必要だろう。新学術領域研究「グローバル関係学」は、まさにこの課題に正面から取り組んでいると評価する。2017年7月23日に東京外国語大学本郷サテライトにおいて開催された総括班会議においても、グローバル関係学の学理構築に向け密度の濃い議論が行われた。国家（主体）が国力（手段）を用いて国益（目的）を実現するために角逐する過程として国際政治をとらえるような国際関係論のこれまでの学知に依拠する限り、たとえば難民問題についてにせよ、テロ問題についてにせよ、考察の範囲は著しく限定される。国際社会が、なぜ誰を、「難民」と定義してどのような「保護」の対象とするのか、あるいは「テロリスト」として定義してどのような「処罰」の対象とするのかは決して自明ではない。主体の存在は必ずしも所与ではなく、社会による定義と認定の所産でもある。そして定義と認定があつて、ある行為が正当化されたり、非難されたりするなど、当該主体をめぐる相互作用も発生する。主体の関係性に着目する本領域研究は、グローバルな相互作用の社会性を照らし出す新学術の地平を切り拓くのみならず、国際政治学、比較政治学をはじめ、既存の学術領域にも恵みをもたらすものともなりうると期待できる。

#### 武内進一（東京外国語大学・現代アフリカ地域研究センター・教授）

今日、国際社会の政治秩序が階層性やアクターの面で著しく複雑化、流動化しているが、本研究は「関係性」概念を軸にその事象に迫る試みと評価できる。5つの班が精力的に研究に取り組んでおり、かなりの頻度で国際会議やセミナー、若手研究者育成のための報告会などを開催し、出版物を刊行している。2017年度は「移民、難民、多文化共生」を中心的テーマに据えたが、成果物としてはかなり幅広いテーマのものが出ている。ここまでは、研究者の専門や問題関心を尊重し、現状分析に力点を置いて研究を進めている印象を受ける。現代世界を覆う危機的状況に対する強い問題意識から立ち上がった研究プロジェクトであるだけに、まずは現実の危機を分析し、理解することから取り組みを開始したのであろう。本プロジェクトに参集した研究者の多くが地域研究をバックグラウンドとしており、こうした研究の進め方は地域研究者の強みが活かせる点で妥当であろう。プロジェクトの後半には、地域研究的手法で明らかにした現実をどのような枠組みに統合するかという議論に踏み込むことを期待している。

#### 長沢栄治（東京大学・東洋文化研究所・教授）

概ね順調に活動を展開していると評価できる。難民問題・シリア内戦・南シナ海問題などアクチュアルな問題に取り組み、公開研究会や冊子刊行などを通じて成果を社会還元している点、世論調査・分析の手法などの開発やグローバル関係学の理論構築に向けての努力にも注目したい。

## 10. 今後の研究領域の推進方策（2ページ以内）

今後どのように領域研究を推進していく予定であるか、研究領域の推進方策について記述してください。また、領域研究を推進する上での問題点がある場合は、その問題点と今後の対応策についても記述してください。また、目標達成に向け、不足していると考えているスキルを有する研究者の公募研究での重点的な補充や国内外の研究者との連携による組織の強化についても記述してください。

### 今後の研究領域の推進予定

#### (1) グローバル関係学の学理確立のための議論の深化

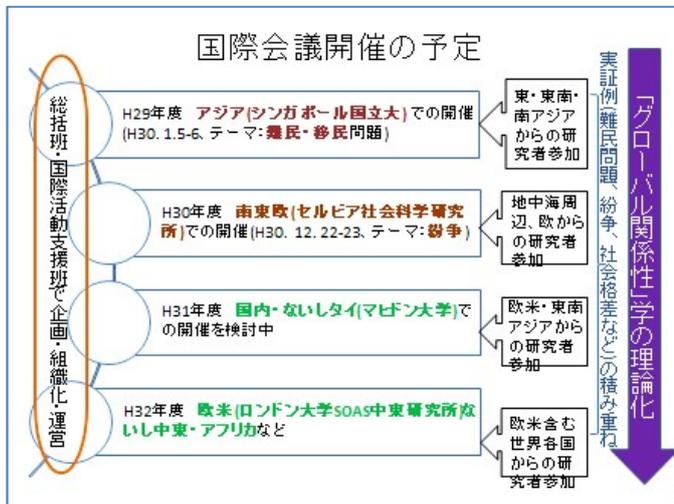
すでに領域内の主要メンバー(総括班、国際活動支援班構成員)を中心に、「グローバル関係学」の学理についての試論が提示されているので、さらにそれを膨らませる、あるいは別の視座からの学理確立を行うなど、「グローバル関係学」の理論的構築を進める。

平成30年度以降肝要なことは、そうした「グローバル関係学」の視座を以ていかに具体的な事例について実証研究を進めていくかである。各計画研究とも、世論調査、インタビュー調査、長期の参与観察、史資料の収集と解説など、一次資料の収集は綿密に実施してきた。平成30年度以降、本格的な分析と立論に取り組んでいくが、そこに上記「グローバル関係学」の視点をいかに反映させるかが重要となってくる。

そのため、今後はより積極的に領域内の研究者が、研究対象地域であるアジア、アフリカ、中東、ヨーロッパの「グローバルな危機」に関して得られた知見と新たな視座をもとに、ますます多くの研究論文を執筆することを促す。そのため、領域で運営するHPに新設したオンライン・ペーパー・シリーズを積極的に活用し、掲載することを促す。オンライン・ペーパー・シリーズには、各計画研究が実施する国際会議やシンポジウムの報告書から、個別の調査報告まで、幅広く掲載し、領域外の一般読者、研究者に広く意見、批判を仰ぐ。

#### (2) 国際会議、国際学会での発信

上記でまとめられた研究成果は、すみやかに国内外の学会にて発表し、「グローバルな危機」に対する新たな視座が学界にて認知されるよう積極的に発信する。英語での論文のジャーナルへの投稿や国際学会での報告に力を入れ、特に若手研究者が国際的な研究ネットワークと第一線で議論を交わす能力を身に着けるよう、奨励する。



なかでも、シンガポール国立大学との共同で開催した難民・移民に関する国際会議は、欧米諸国に学会の主導権がある現在、アジアを中心とした学問的発信拠点を生み出したという点で、画期的な試みであった。今後も、研究成果をできるだけ直接「グローバルな危機」に直面している人々に発信できるよう、非欧米の、現地社会に近い場所で国際的な学術交流の場を設けていく。平成30年度はセルビアで紛争をテーマに国際会議を実施する。ユーゴ内戦、ボスニア内戦、コソヴォ内戦と、紛争を経験した土地において、他の紛争経験諸国からの研究者が一堂に会する本会議が、紛争研究に新たな成果を生むことは明らかだろう。平成31

年度以降も、同様の方針で、アジア(特にタイ)での開催などを想定して、企画を進めている。

最終年度には研究期間内の研究成果、議論を総括するような大規模なシンポジウムを実施し、期間終了後も国際的発信を継続できるよう、国際的学術ネットワークの構築に尽力する。

#### (3) 若手研究者の「グローバル関係学」研究者としての育成

領域外の研究者も含めて若手研究者報告会を実施した経験から印象的だったことは、個々の報告者が中東やアフリカなど、それぞれの専門地域を持つ地域研究者であったり、難民研究であったり、これまで別の学会、別の研究ネットワークのなかで研究を続けてきたにもかかわらず、他の類似領域の研究報告に触れることでその問題意識、関心を大きく拡大し、より動的な研究志向を示したことである。このことは、「グローバル関係学」として新たな研究領域を設定することで、従来の狭い範囲の専門から発展して、より幅広い、研究対象地域を一層包括的に把握する研究へと進むことができることを証明している。

その経験に基づき、平成30年度には関西方面の研究者の参加を容易にするため、京都大学にて実施する。

また石戸が平成 30 年度後半からマヒドン大学（タイ）千葉大キャンパスに赴任することから、東南アジアを拠点とした若手研究者の育成を射程に入れた活動を展開する。

また、期間中に協力を得た千葉大学グローバル関係融合研究センターや立命館大学国際地域研究所の「グローバル国際関係学」プロジェクト、京都大学東南アジア地域研究研究所、同志社大学南シナ海研究センターなどとの機動的協力体制を維持し、「グローバル関係学」の制度的、組織的定着を図る。

#### (4) 日本の地域研究の強みを海外に発信

各計画研究では、研究対象地域の研究機関、大学とのネットワークを拡充するとともに、非欧米諸国の若手研究者の育成にも力を入れている。現在までに関係を構築したタイ、イラク、セルビア、トルコ、南アフリカなどからの若手研究者を積極的に受け入れ、共同研究を進めるとともに、他の非欧米諸国や「グローバルな危機」にある地域の研究者、研究機関との密接な関係の構築をさらに推進する。また年一回の国際会議にとどまらず、積極的に現地社会に近い場での合同ワークショップや国際共同研究を行う。

#### (5) 本領域の最終報告書としての和文、英文による研究叢書シリーズ制作の準備

平成 30 年度夏には、本領域の最終報告書としての和文、英文による研究叢書シリーズをどのような形でまとめていくか、編集方針に関する議論を開始する。その際、各計画研究がそれぞれ一冊の本をまとめるのではなく、計画研究横断プロジェクトや開催した国際会議での議論の成果を盛り込むよう、多角的なシリーズとし、「グローバル関係学」の概念整理や学理確立はむろんのこと、そのさまざまな側面を網羅するものとして企画する。また、英文での研究成果物を書籍として出版することを想定し、Routledge や Palgrave など英文出版社と出版交渉を行う。

#### (6) 第 2 回公募研究募集の企画

平成 30 年度には第 2 回目の公募研究の募集を行うが、そのテーマとしては引き続き「グローバル関係学」の学理確立、方法論模索に貢献しうるような研究者を募集したい。特に定量的分析の追求においては、統計学、情報工学などの分野の専門家の貢献が必要とされている。同時に、定性的分析においても、ミクロな社会に対するエスノグラフィックな調査からいかにグローバルな関係へと論を展開しうるか、まさに日本の地域研究の強みを十分に生かした研究者の参画を望む。

同時に、研究対象地域として、東アジア、南アジアの研究事例を欠いていることは、大いに問題である。特に南アジアは、アフガニスタン、パキスタンを始めとしてさまざまなトランスナショナルなネットワークがヨーロッパ、中東との間で展開する、重要な調査対象である。よって、現在の計画研究がカバーできない地域の研究者の応募を促す。